

利尻富士町人口ビジョン（素案）

第2期



令和3年2月

利 尻 富 士 町

目次

1 はじめに	1
2 人口の現状分析	
2-1 時系列による人口動向分析	2
2-2 人口移動動向分析	7
2-3 出生に関する分析	12
2-4 雇用や就労に関する分析	13
3 将来人口の推計と分析	
3-1 将来人口推計	16
3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	21
4 人口の変化が地域の将来に与える影響	
4-1 財政状況への影響	26
4-2 公共施設の維持・管理への影響	27
4-3 生活利便施設への影響	29
4-4 雇用や人材への影響	30
4-5 子ども・子育てへの影響	31
5 人口の将来展望	
5-1 現状と課題の整理	32
5-2 めざすべき将来の方向	33
5-3 人口の将来展望	34

1 はじめに

〈国の動き〉

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく喫緊の課題に対応するため「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月に制定され、平成26年12月27日に人口の現状と将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の策定から4年余りが経過した令和元年6月2日「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」が閣議決定され、第2期の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行っているところである。

〈利尻富士町の動き〉

上記を受けて、利尻富士町では平成28年2月に策定した「利尻富士町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、令和3年3月に「第2期利尻富士町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

この「第2期利尻富士町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検討基礎資料として、町の人口動向分析や将来展望等をまとめた「第2期利尻富士町人口ビジョン」をここに策定する。

2 人口の現状分析

2-1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- ・ 利尻富士町では、鬼脇村、鶯泊村合併前の昭和 30 年(1955)年 11,234 人をピークに人口減少が続き、平成 27(2015)年には 2,787 人まで減少した。
- ・ 令和 2(2020)年以降の国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によれば、今後、人口は急速に減少を続け、令和 27(2045)年には、1,112 人(現在から 60%減少)になるものと推計されている。

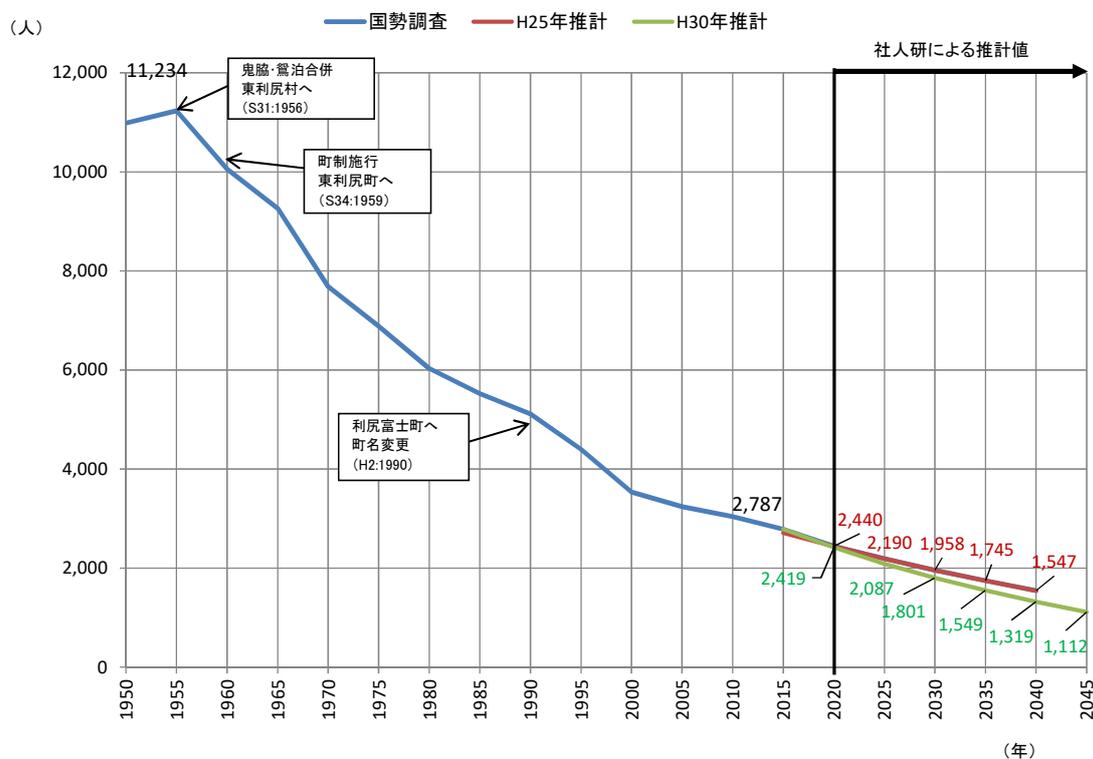


図 2-1 総人口の推移と将来推計

(資料)総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成 30 年推計)」

(2) 年齢3区分別人口の推移

- ・ 生産年齢人口(15～64歳)は、総人口と同様に減少傾向にあり、令和17(2035)年には老年人口を下回ると推計されている。
- ・ 年少人口(0～14歳)は、出生数の低下等により現在まで減少傾向は続き、平成7(1995)年には老年人口を下回った。
- ・ 老年人口(65歳以上)は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから一貫して増加を続けているが、平成27(2015)年以降減少に転じると推計されている。
- ・ 老年人口の割合(高齢化率)をみると、平成27(2015)年は35.9%であったが、令和27(2045)年には50.9%まで増加すると推計されている。

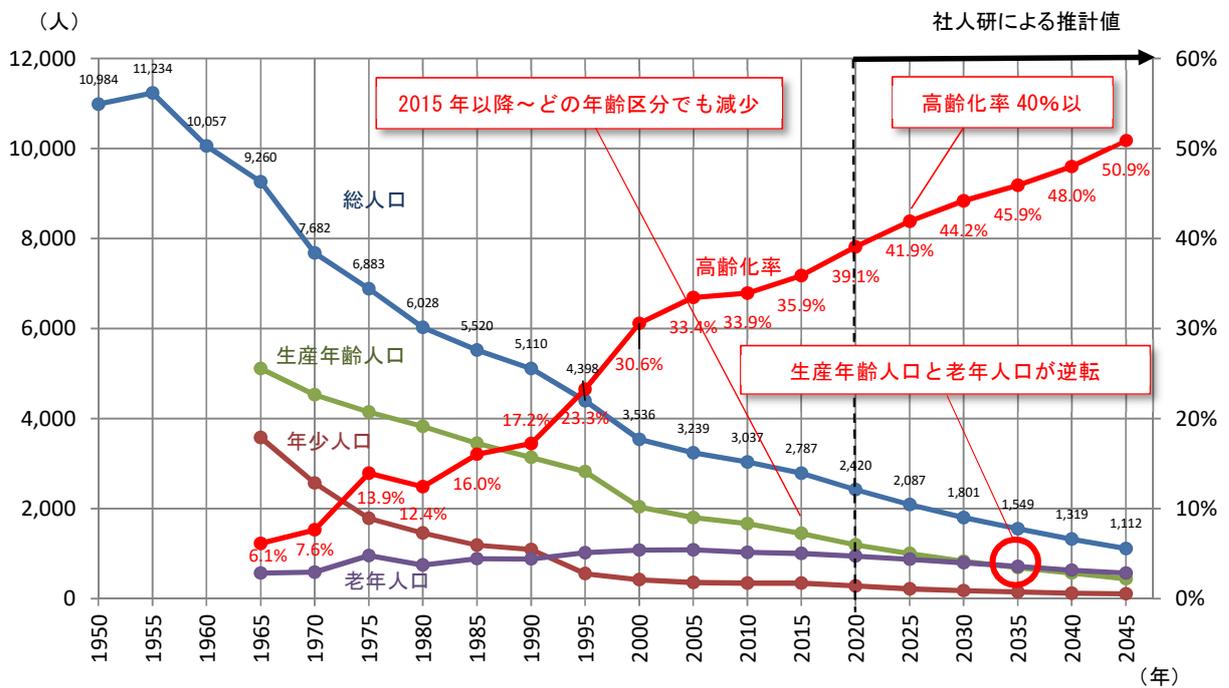


図 2-2 年齢3区分人口の推移

(資料)総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成30年推計)」

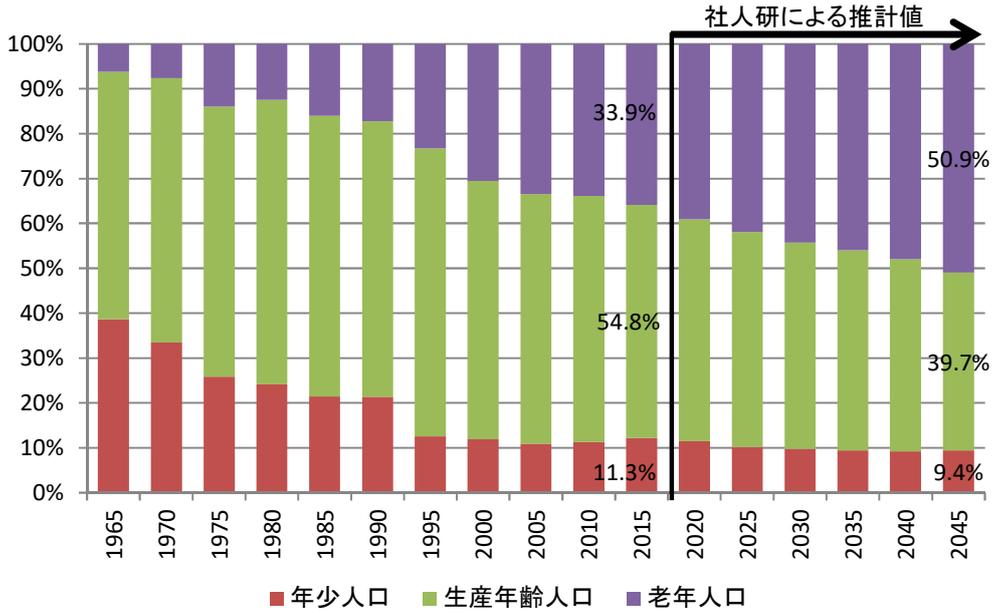


図 2-3 年齢3区分人口の推移

(資料)総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成30年推計)」

平成 27 (2015) 年

令和 27 (2045) 年

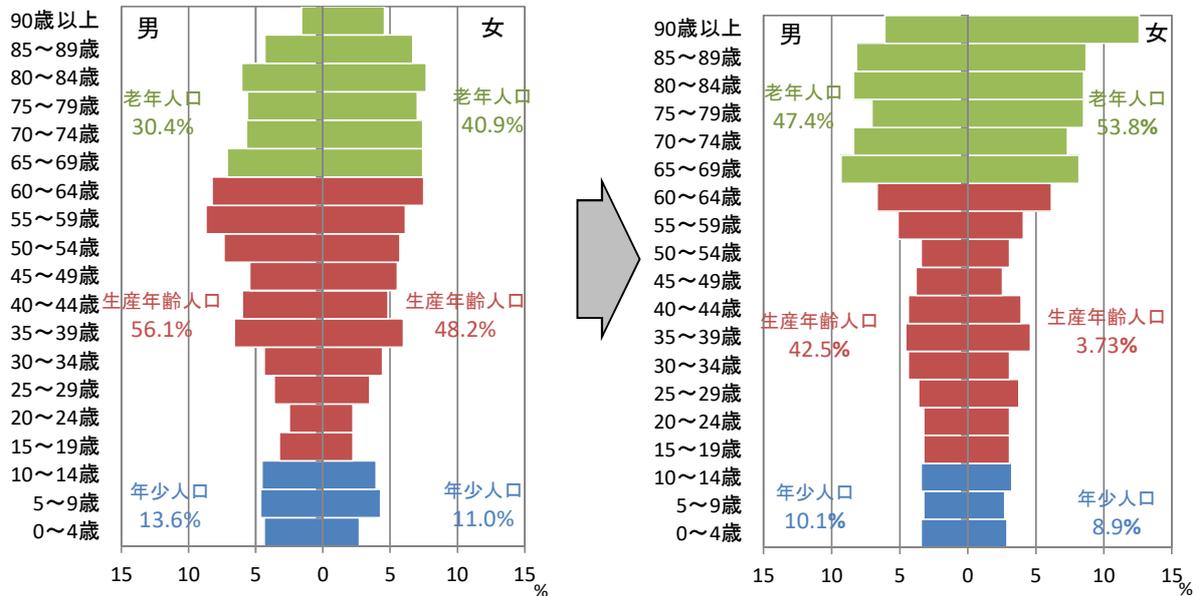


図 2-4 人口ピラミッドの推移

(資料)総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成30年推計)」

(3) 出生・死亡・転入・転出の推移

- 出生数は、低い出生率・母親世代人口の減少の影響により緩やかな減少基調にある一方、死亡数は高齢者数の増加に伴い増加傾向にあり、近年では死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。
- 社会動態は、平成 14(2002)年以前は大きな転出超過(「社会減」)が続いていたが、平成 15(2003)年以降、減少幅は大きく縮小した。

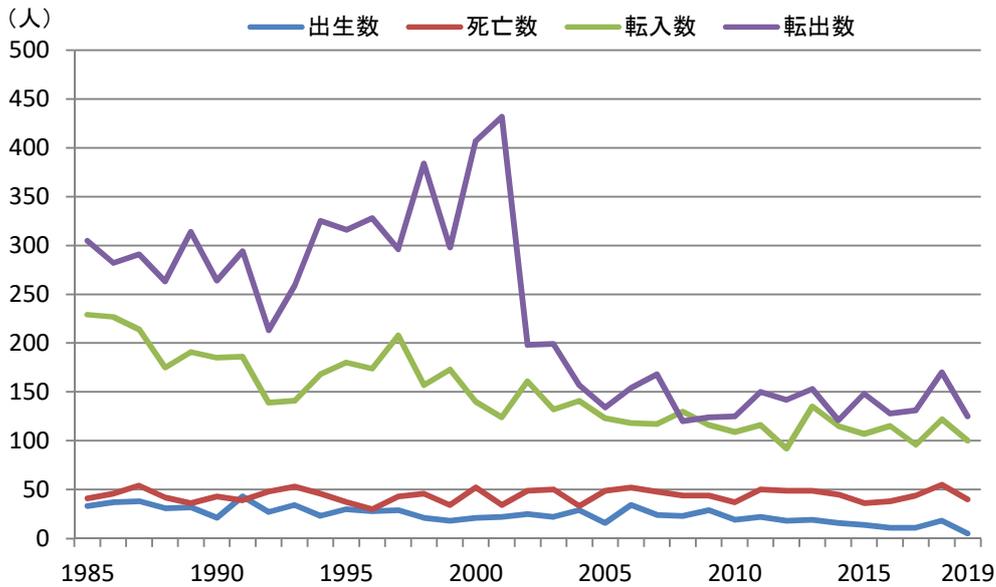


図 2-5 出生・死亡・転入・転出の推移

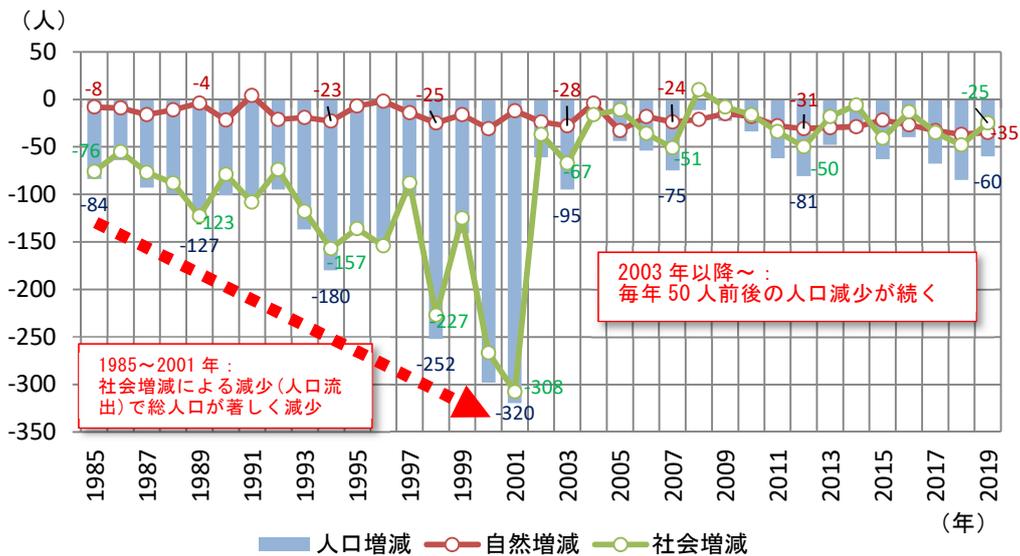


図 2-6 近年の自然・社会増減の状況

(資料)総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成 30 年推計)」

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 概ね 30 年間についてみると、社会減の状況より概ね 3 期に区分できる。
- ・ 昭和 60(1985)年～平成 10(1998)年は、概ね社会減・自然減で推移していた時期である。
このうち、平成 3(1991)年は自然増となった。
- ・ 平成 11(1999)年～平成 14(2002)年は、社会減が激化し、減少数は 200 人/年を超えた。
- ・ 平成 15(2003)年以降、社会減は沈静化し、減少数は概ね 50 人/年以下となった。
- ・ しかしながら、「自然減」「社会減」の状況は続いており、深刻な人口減少局面に直面している。

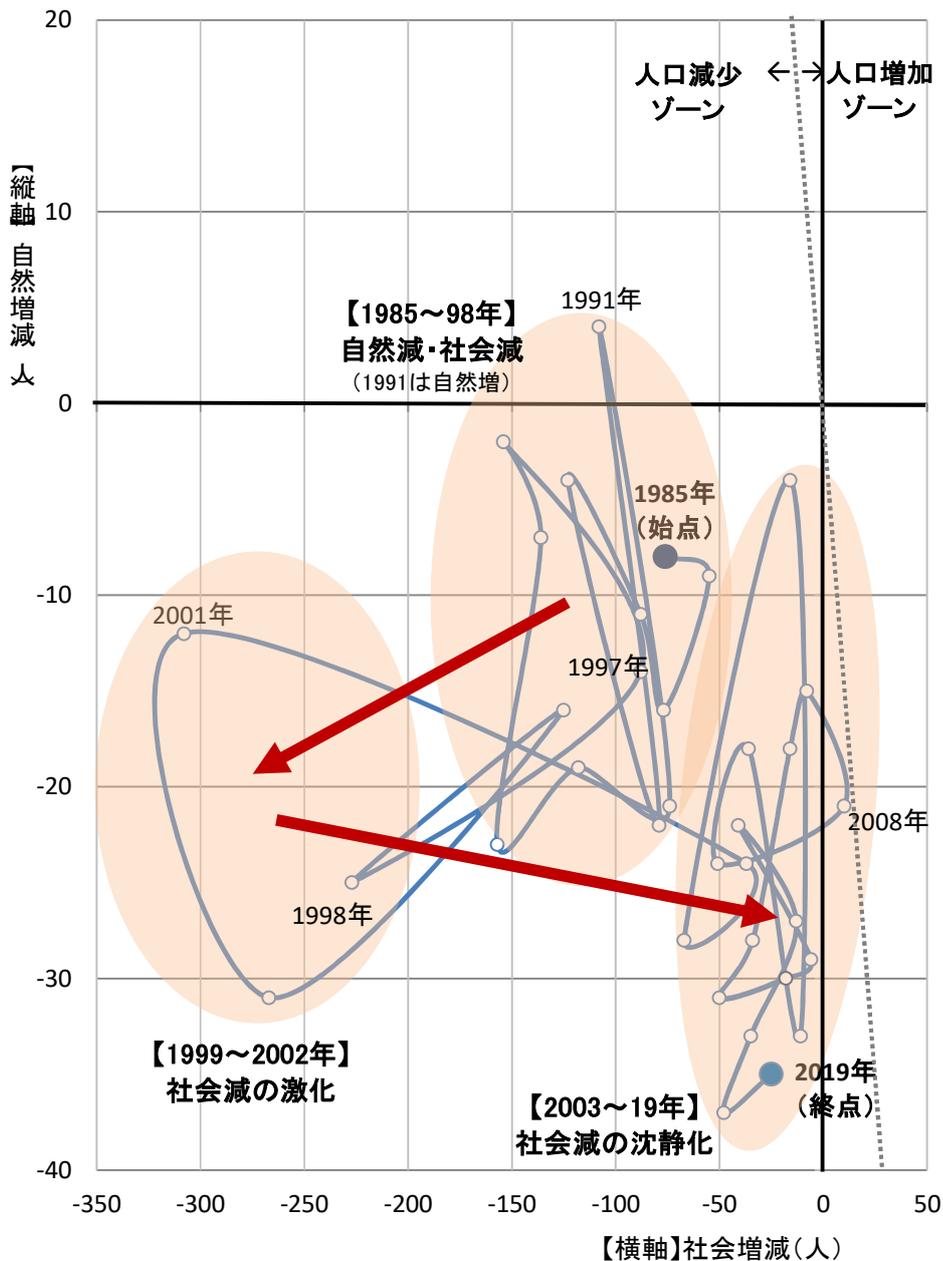


図 2-7 自然増減と社会増減の影響

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2-2 人口移動動向分析

(1) 性別・年齢階級別の移動人口の状況(国勢調査)

- ・「10～14歳から15～19歳になるとき」及び「15～19歳から20～24歳になるとき」の世代に大幅な転出超過が生じている。この転出超過の傾向は「2010年→～2015年」に顕著となっている。
- ・「20～24歳から25～29歳になるとき」は転入超過となっており、地元へのUターン就職の傾向がうかがわれる。
- ・近年、「30～34歳から35～39歳になるとき」、「40～44歳から45～49歳になるとき」及び「45～49歳から50～54歳になるとき」は転入超過となっている。
- ・「55～59歳から60～64歳になるとき」及び「60～64歳から65～69歳になるとき」の世代は転出超過が顕著となっており、「定年」を迎えた世代が本町を転出する傾向が伺われる。

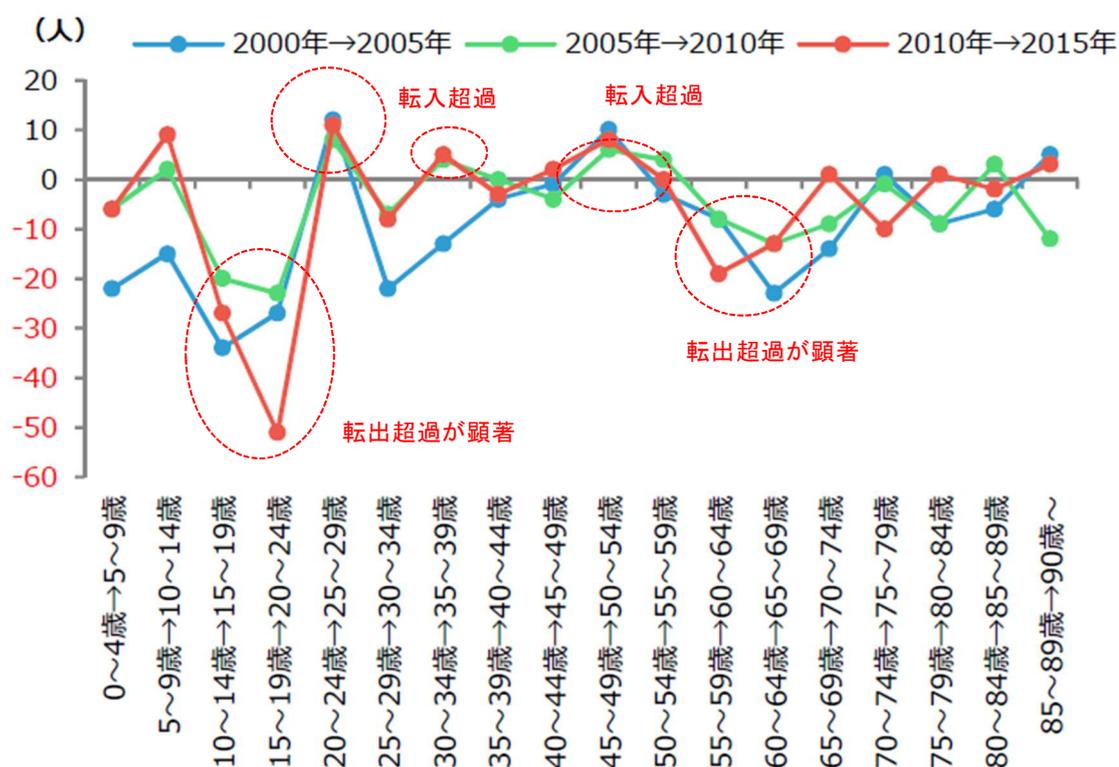


図 2-8 年齢階級別移動人口の長期的動向

(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(2) 近年の人口移動状況(住民基本台帳)

①年齢階級別の人口移動状況

- ・平成30(2018)年～令和元(2019)年の2年間についてみると、転出超過数(転入-転出)の合計数は、各々マイナス41人、マイナス33人と転出が転入を上回っているが、令和元(2019)年の方が転出超過の傾向が弱まった。
- ・年齢階級では20～29歳が連続して転入超過となっている。
- ・平成29(2017)年では20歳代の子育て世代が転入超過となっているが、30歳代後半は転出超過となっている。

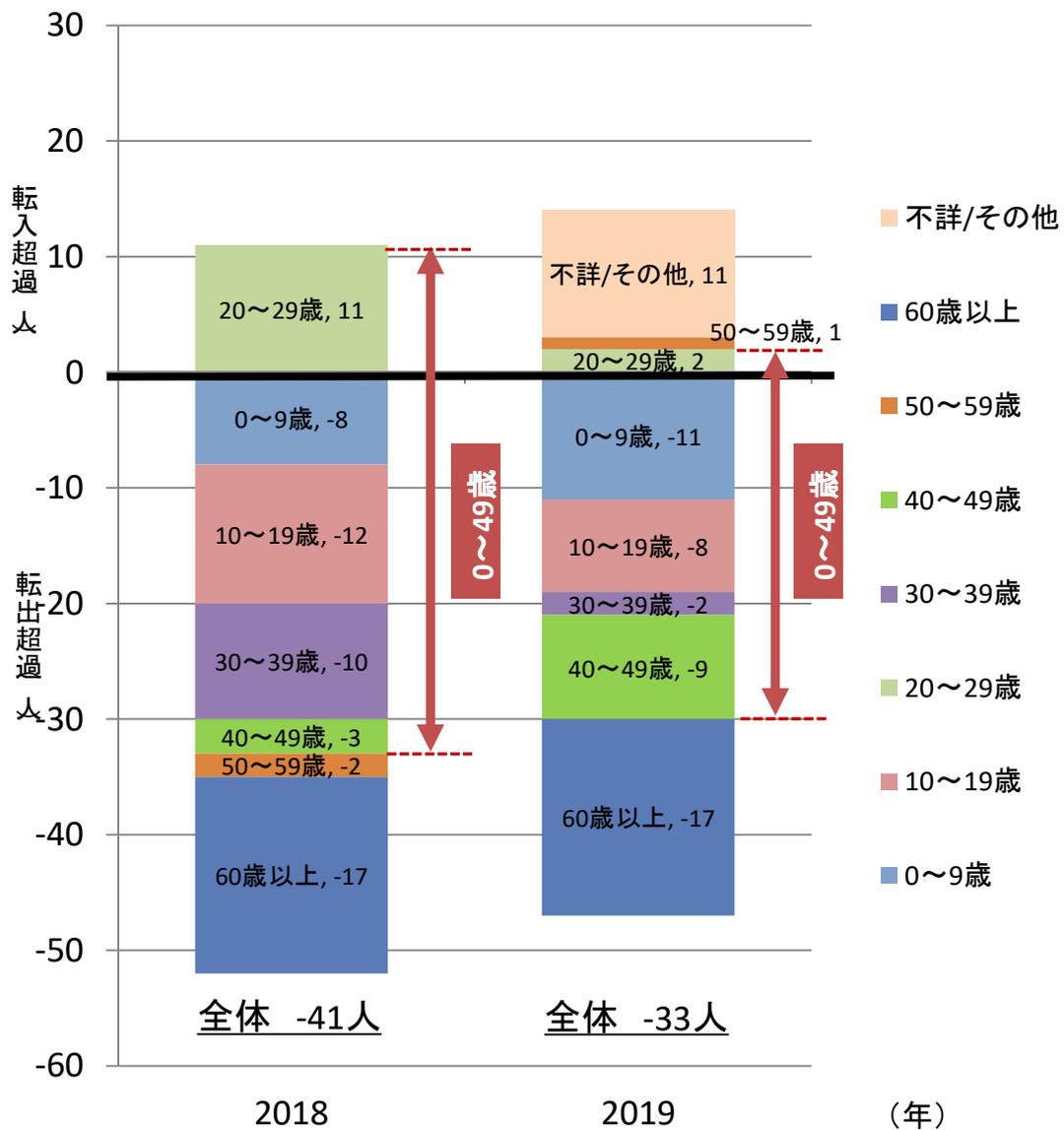


図 2-9 年齢階級別の人口移動(純移動数)の状況

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

②地域ブロック別の人口移動状況

- ・ 平成 30(2018)年～令和元(2019)年の 2 年間についてみると、転入者数は平成 30(2018)年が 117 人、令和元(2019)年が 92 人であり、その約 8 割は道内からの転入者である。
- ・ 転出者数では、平成 30(2018)年が 158 人、令和元(2019)年が 125 人であり、転入者と同様にその約 7 割～8 割が道内への転出者となっている。
- ・ 社会増減(転入-転出)は、平成 30(2018)年が 41 人、令和元(2019)年が 33 人の社会減となった。

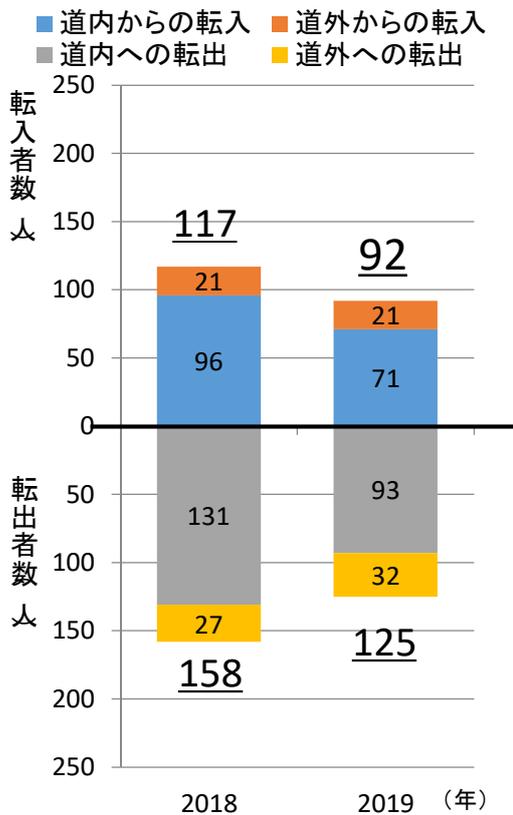


図 2-10 道内外への人口移動の状況

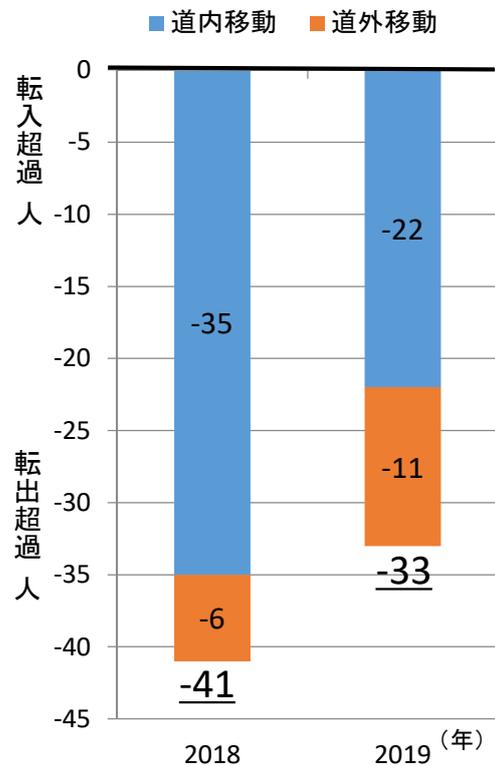


図 2-11 道内外との社会増減の状況

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③他自治体への人口移動の最近の状況

- ・平成22(2010)年～平成27(2015)年の5年間の人口移動状況は、転入者は293人、転出者は267人であり、26人の転入超過となっている。
- ・転入先・転出先ともに、札幌市、稚内市、利尻町、その他宗谷管内、道外が上位であり、札幌市と宗谷管内で転出超過数の約58%を占める。
- ・稚内市、利尻町、その他道内は転出超過、札幌市、旭川市、礼文町は転入超過となっている。
- ・5歳階級別の純移動状況をみると、男女とも15～19歳、20～24歳の階級で大きく移動しており、高校や大学・短期大学などの卒業と就職が契機となっていることがわかる。とりわけ、札幌市へ転出超過が大きい。
- ・男女別にみると、女性は各世代で札幌市との移動が多いことが特徴的である。

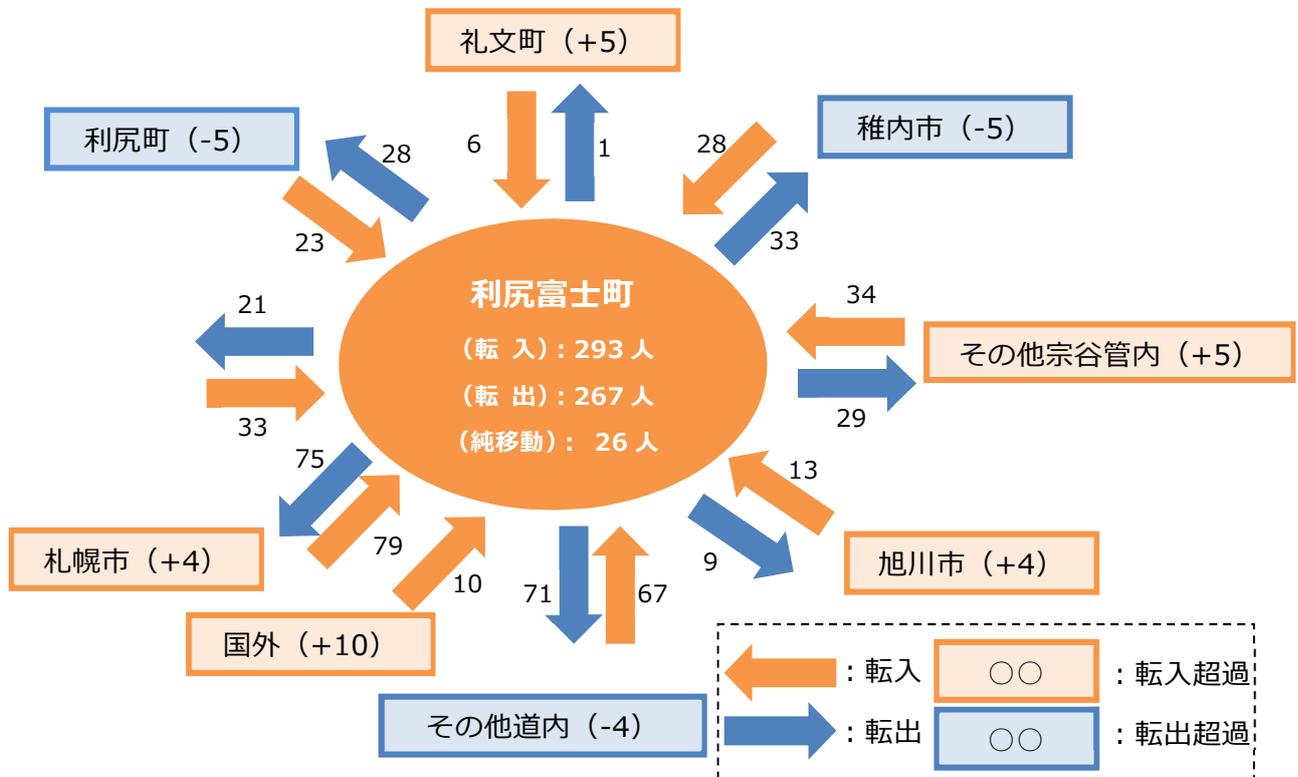


図 2-12 他自治体への転入・転出・純移動の状況

(資料)総務省「2015年国勢調査」(5年前の居住地との比較)

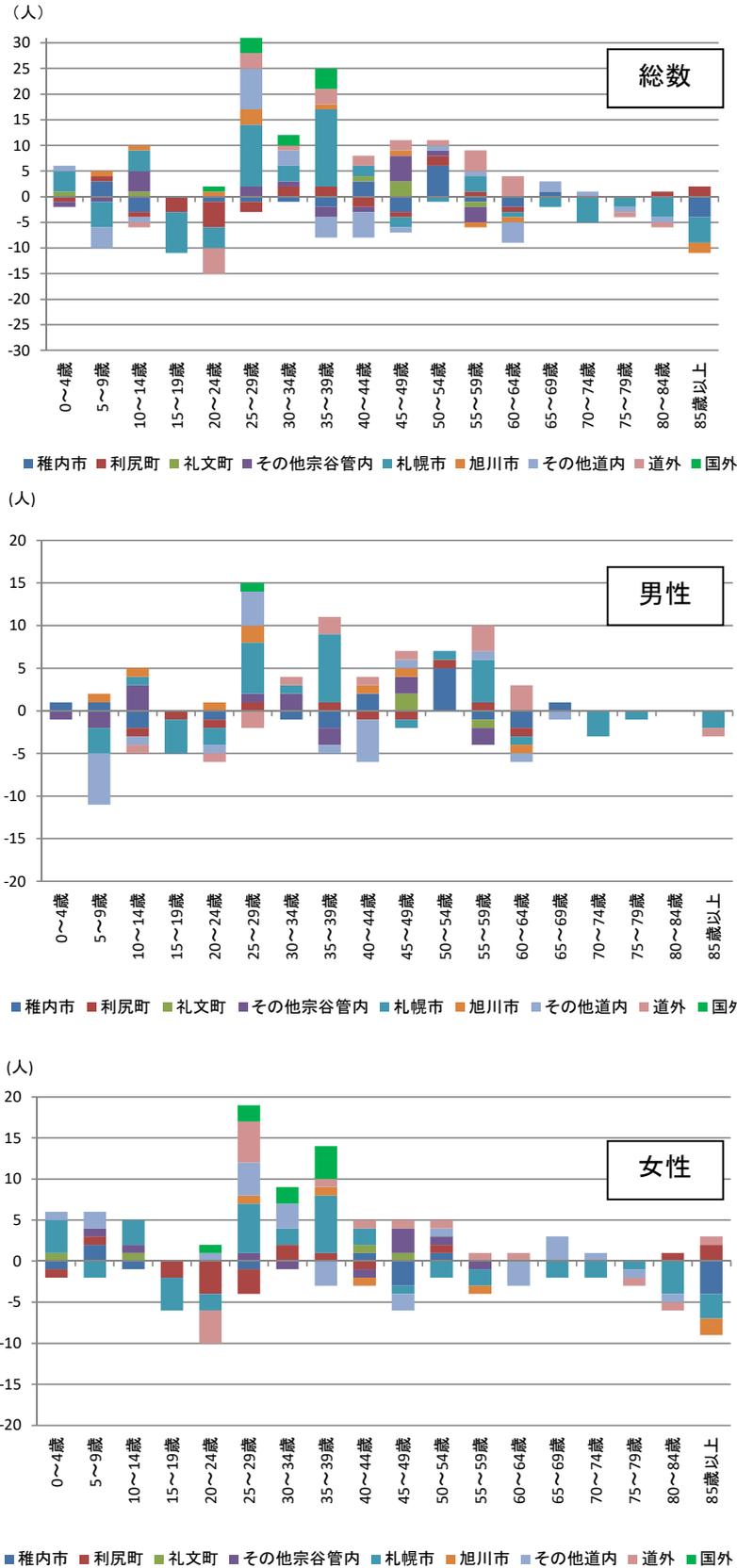


図 2-13 年齢階級別に見た他自治体への純移動の状況

平成 22 年(2010 年)、平成 27 年(2015 年)の 5 ヶ年間集計結果

(資料) 総務省「国勢調査」

2-3 出生に関する分析

- ・ 1人の女性が一生に産む子供の数の平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、平成10(1998)年～平成14(2002)年の平均、平成15(2003)年～平成19(2007)年の平均の2度にわたり上昇傾向にあったが、平成20(2008)年～平成24(2012)年以降では1.42と低下し、平成25(2013)年～平成29(2017)年はさらに低下し1.28となった。
- ・ 15～49歳の女性人口の減少に伴い、出生数は減少している。
- ・ 利尻富士町の合計特殊出生率は、長期的に上昇してきたが平成19(2007)年をピークに低下傾向に転じており、全国平均及び全道平均よりも低くなった。このため、国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.1)には達しておらず、少子化傾向が続いている。

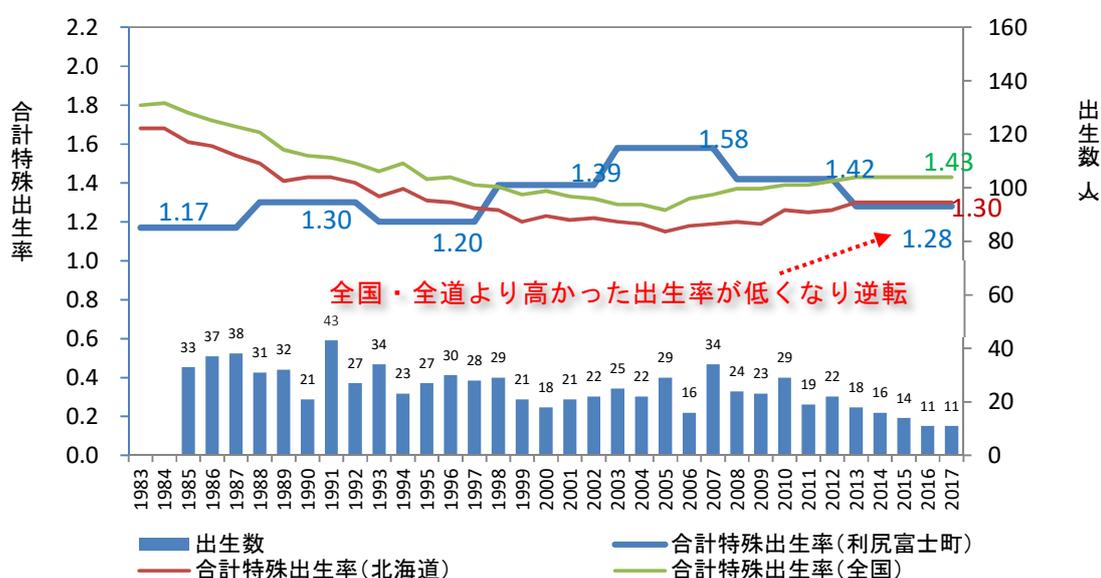


図 2-14 合計特殊出生率と出生数の推移

(資料)厚生労働省「人口動態・市区町村別統計」
北海道「住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態」

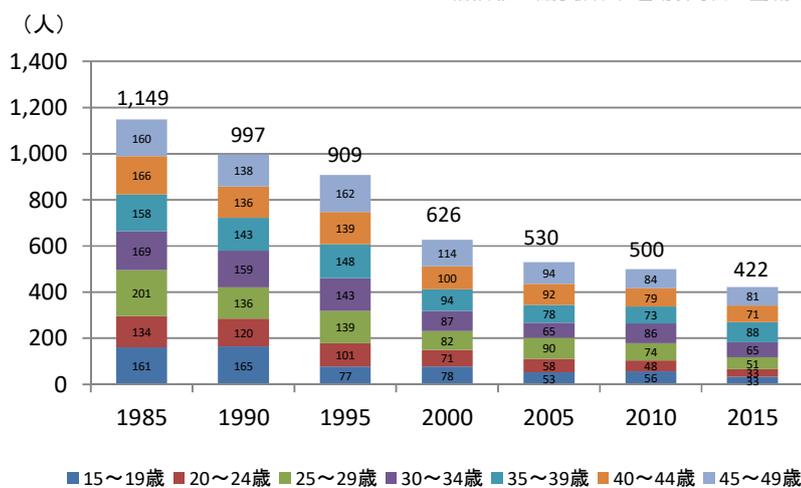


図 2-15 15歳～49歳女性人口の推移

(資料)総務省「国勢調査」

2-4 雇用や就労に関する分析

(1) 産業別就業人口・産業別特化係数

- ・ 男女ともに漁業が多く、次いで男性では建設業、宿泊業・飲食サービス業、公務の順に多く、女性では宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、医療・福祉の順に多くなっている。
- ・ 特化係数(町の X 産業の就業者比率/全国の X 産業の就業者比率)でみると、漁業が圧倒的に高く、男性 85.4、女性 178.4 である。
- ・ また、男女ともに複合サービス事業、宿泊・飲食サービス業、公務の係数が高い。

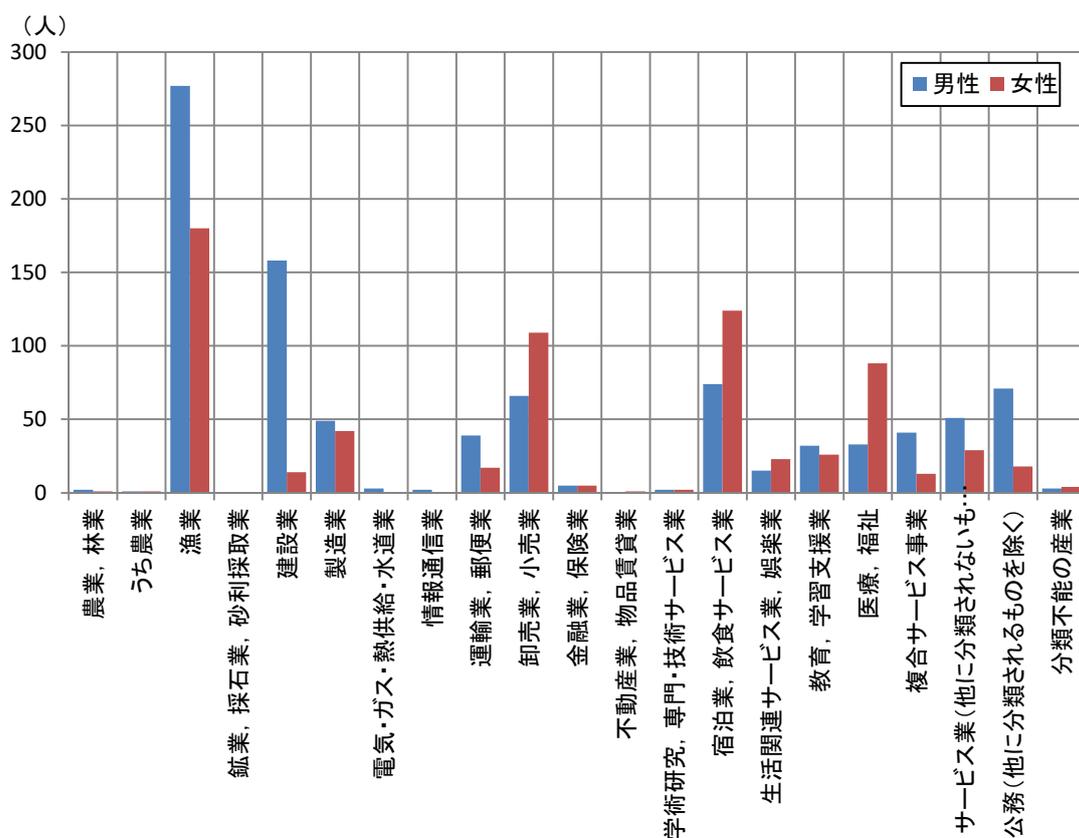


図 2-16 男女別産業人口の状況

(資料) 総務省「平成 27 年国勢調査」

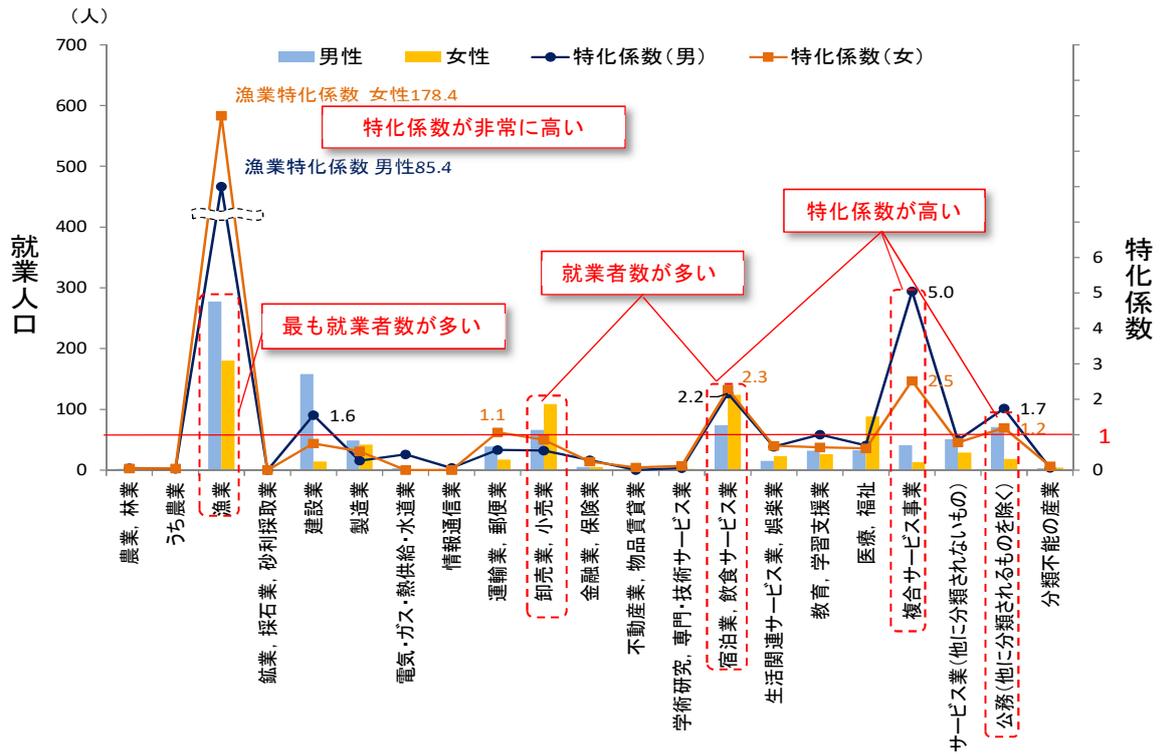


図 2-17 男女別産業別特化係数の状況

(資料)総務省「平成 27 年国勢調査」

※「複合サービス事業」は、信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、漁業協同組合等が分類される。

(2) 年齢階級別産業人口

- ・ 最も特化係数の高い漁業については、男性の 59%、女性の 71%が 60 歳以上と高齢化している。とりわけ女性では 70 歳以上の比率が 42%を占める。
- ・ 漁業に次いで特化係数の高かった複合サービス事業や宿泊業・飲食サービス業は、現状では 50 歳未満の就業者が半数以上を占める。

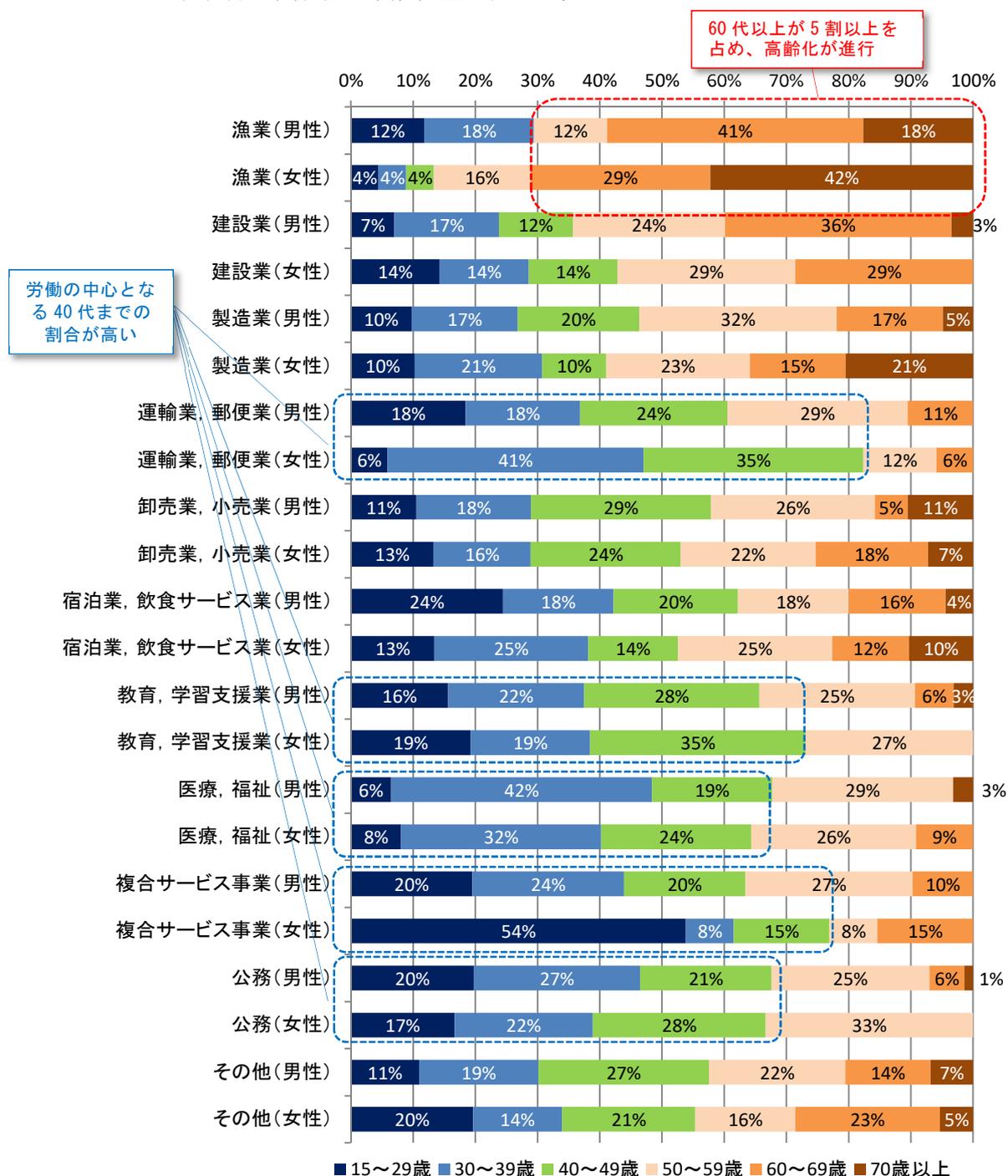


図 2-18 年齢階級別産業人口の状況

(資料)総務省「平成 27 年国勢調査」

3 将来人口の推計と分析

3-1 将来人口推計

(1) 本計画で参考する推計値と前回参考とした推計値との比較

①総人口(全国及び北海道との比較)

- ・ 人口ビジョンの基礎となる将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、まち・ひと・しごと創生本部が結果を提供している。
- ・ 利尻富士町の人口ビジョン(第1期計画)は、まち・ひと・しごと創生本部から提供された平成25年の推計結果を踏まえ計画した。
- ・ 今回計画する第2期計画は、平30年に新しく公表された推計結果をもとに見直しすることになる。
- ・ 今回参考とする平成30年の推計値と前回参考とした平成25年推計値の総人口を比較すると、全国や北海道の推計値に大きな変化はないが、利尻富士町の推計値は大きく異なり、人口減少が加速化する結果となっている。

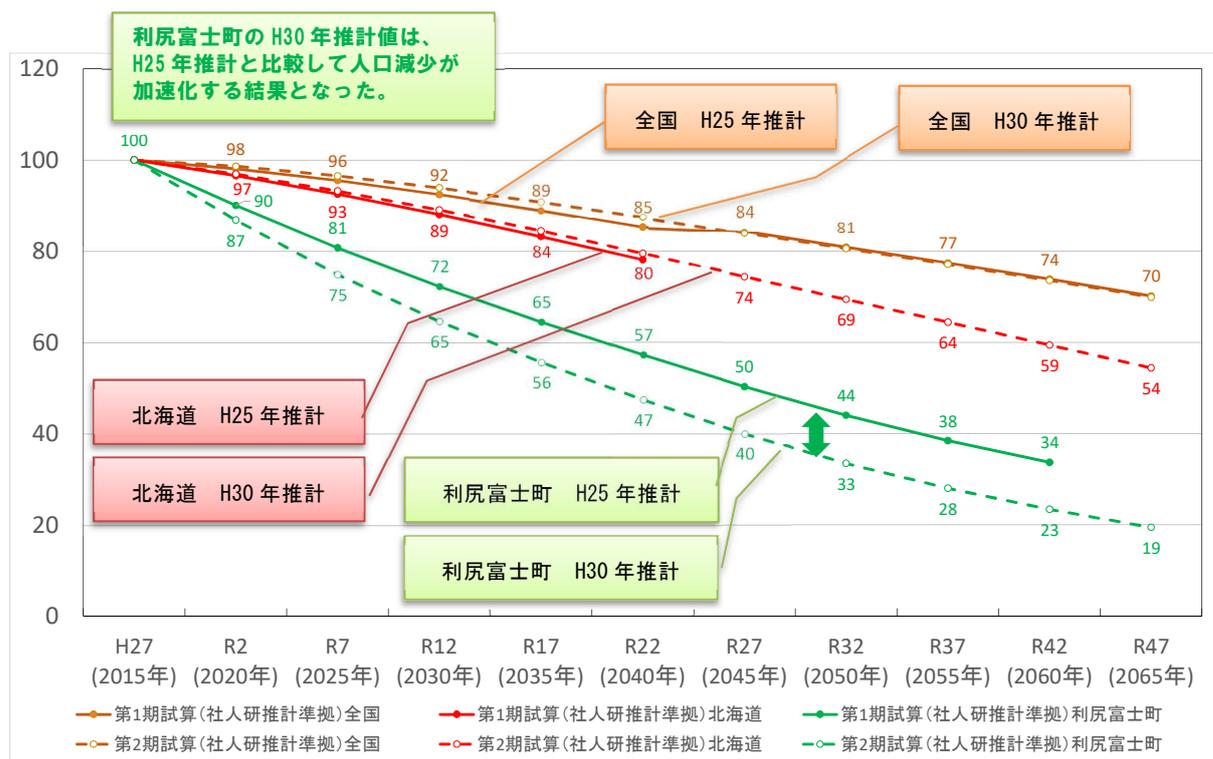


図 3-1 総人口の推計結果の比較(H25年推計とH30年推計の比較:2015年を100とする)

出典:まち・ひと・しごと創生本部提供ツール(H25年推計、H30年推計)(パターン1(社人研推計準拠))

②高齢化率(全国及び北海道との比較)

- ・ 今回参考とする平成 30 年の推計値と前回参考とした平成 25 年推計値の高齢化率を比較すると、全国や北海道の推計値に大きな変化はないが、利尻富士町の推計値は大きく異なり、高齢化が加速化する結果となっている。

利尻富士町の H30 年推計値は、H25 年推計と比較して高齢化が加速化する結果となった。

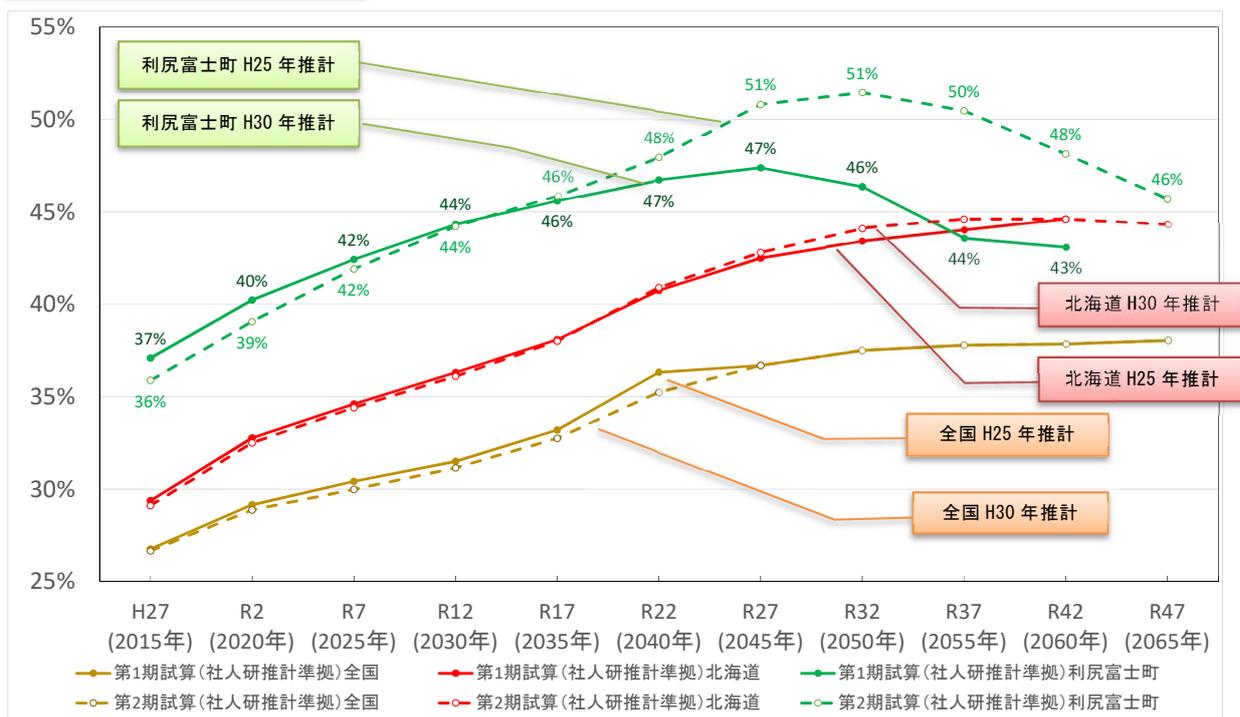


図 3-2 高齢化率の推計結果の比較(H25 年推計と H30 年推計の比較:2015 年を 100 とする)

出典:まち・ひと・しごと創生本部提供ツール(H25 年推計、H30 年推計)(パターン 1(社人研推計準拠))

(2) 第1期人口ビジョンにおける推計人口と現推計との比較

- 人口ビジョン第1期計画の策定時(平成27年度)の利尻富士町の推計人口は、令和22(2040)年に1,550人、令和42(2060)年に912人と予測されていた。
- その後の人口動向を踏まえた新しい推計結果(平成30年3月)では、令和22(2040)年に1,319人、令和42(2060)年に652人と予測している。
- この結果、第1期利尻富士町の人口ビジョンの目標値と新しい推計結果の格差が大きくなっている。

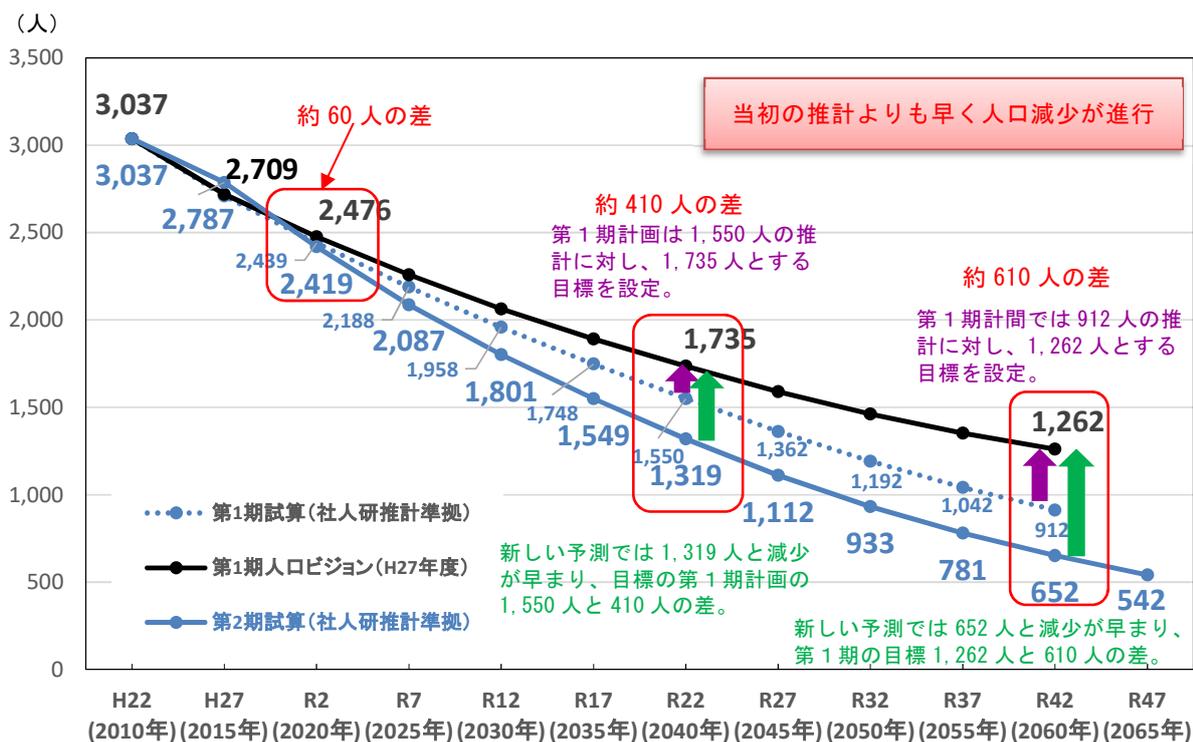


図 3-3 人口ビジョン第1期計画時と第2期推計人口との比較

(資料) まち・ひと・しごと創生本部提供ツール・パターン1

利尻富士町人口ビジョン(平成28年2月)

(3) 人口減少段階の分析

- 平成 30 年 3 月の社人研準拠推計(パターン 1)によると平成 27(2015)年の人口を 100 とした場合の老年人口の指標は、すでに、平成 27(2015)年頃を境に維持・微減の段階から減少段階に入っている。
- このため、利尻富士町の人口減少段階は、平成 27(2015)年時点で「第 3 段階」に入っていると推測される。

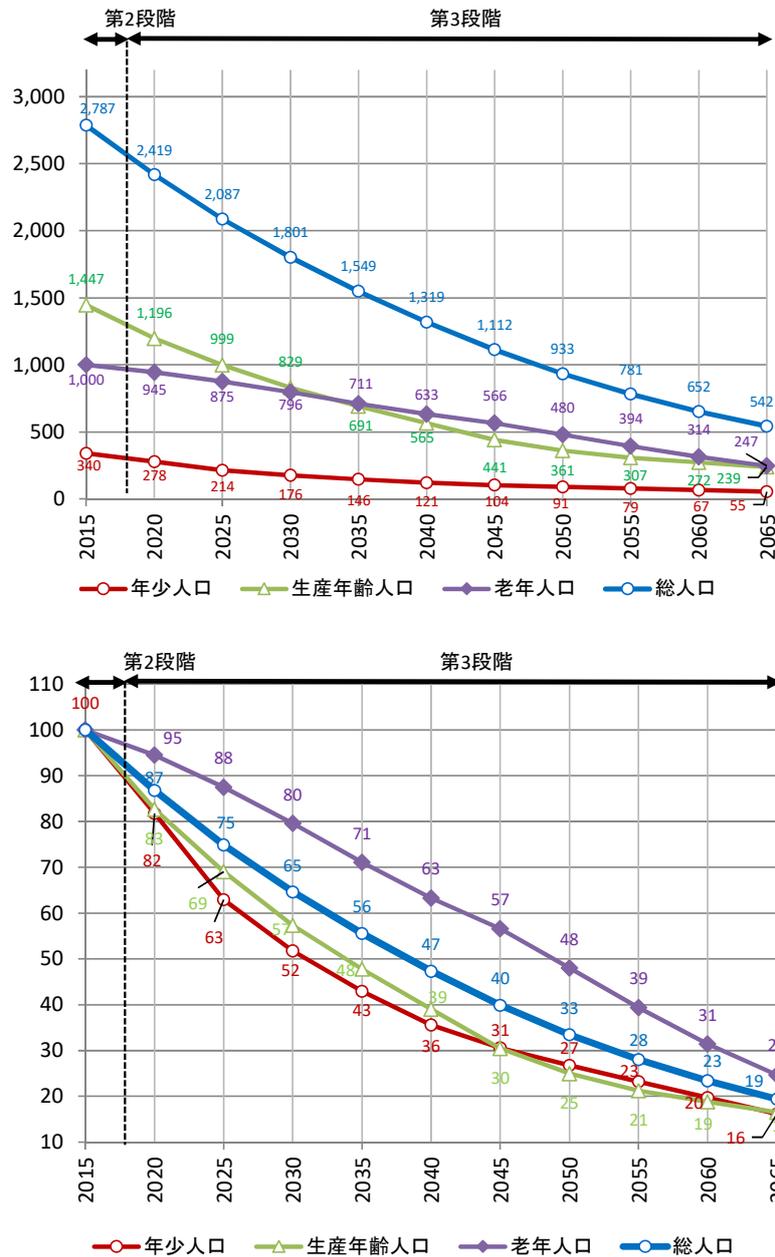


図 3-4 人口減少段階の分析

(注)人口減少段階については、「第 1 段階:老年人口の増加+年少・生産年齢人口の減少」、「第 2 段階:老年人口の維持・微減+年少・生産年齢人口の減少」、「第 3 段階:老年人口の減少+年少・生産年齢人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされる。

(資料)まち・ひと・しごと創生本部提供ツール

表 3-1 令和 47(2065)年の人口減少段階

	平成 27 年 (2015 年)	令和 47 年 (2065 年)	H27 年を 100 とした 場合の R47 年の指数	人口減少 段階
老年人口	1,000	247	25	3
生産年齢人口	1,447	239	17	
年少人口	340	55	16	

3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度分析

- ・ 社人研準拠推計(パターン 1)をベースにして将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「1(影響度 100%未満)」、社会増減の影響度が「5(影響度 130%以上)」となっている。
- ・ このため、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑制すること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

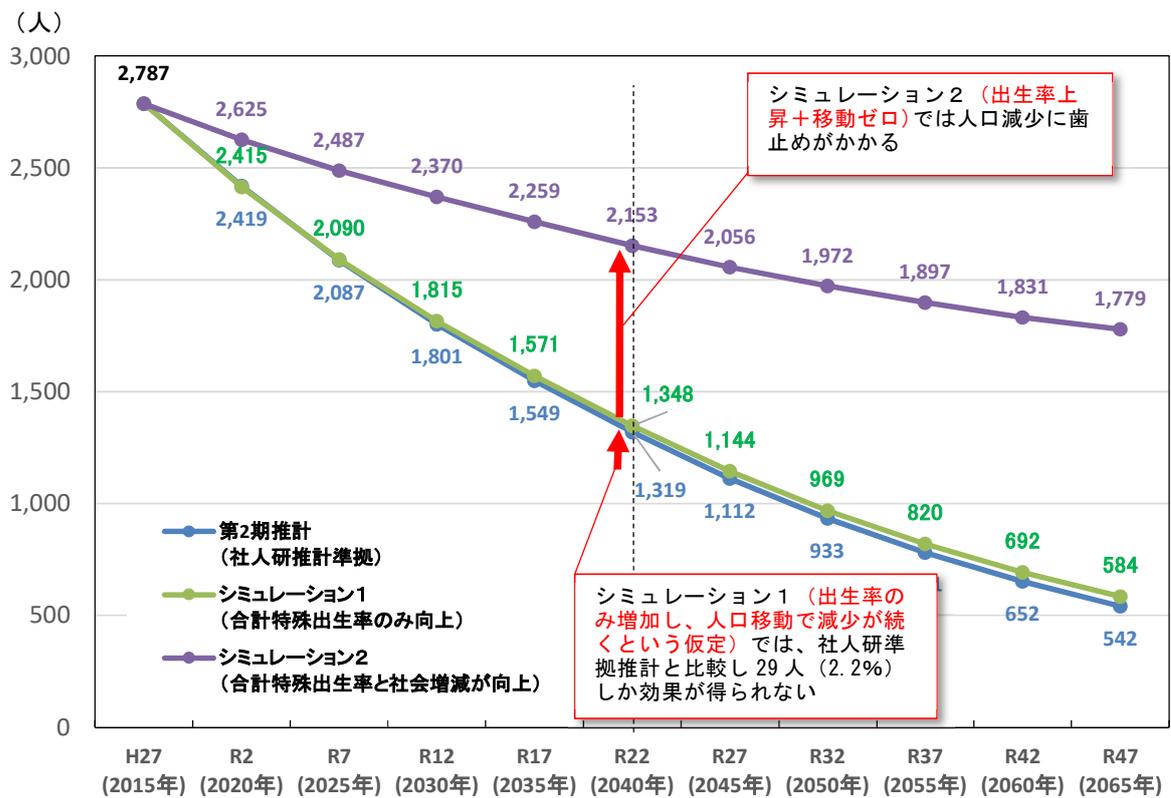


図 3-5 自然増減、社会増減の影響度の分析

表 3-2 各パターンの推計条件

推計パターン	推計条件
第2期推計 (社人研推計準拠)	社人研推計に準拠。令和 27(2045)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72(2060)年まで推計
シミュレーション 1	将来人口推計における社人研推計準拠(パターン 1)において合計特殊出生率が令和 14(2030)年までに人口置換水準(=2.1)まで上昇すると仮定
シミュレーション 2	シミュレーション 1 かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

表 3-3 自然増減、社会増減の影響度の分析

(「『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」より)



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=1,144(人) (社人研推計準拠ベース、出生率2.1) パターン1の2045年の推計人口 =1,112(人) (社人研推計準拠) ⇒1,144(人)/1,112(人)=102.9%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=2,056(人) (社人研推計準拠ベース、出生率2.1、純移動率0) シミュレーション1の2045年推計人口=1,144(人) (社人研推計準拠ベース、出生率2.1) ⇒2,056(人)/1,144(人)=179.7%	5

※影響度

【自然増減】	【社会増減】
1 = 100%未満	1 = 100%未満
2 = 100~105%	2 = 100~110%
3 = 105~110%	3 = 110~120%
4 = 110~115%	4 = 120~130%
5 = 115%以上	5 = 130%以上

(2) 総人口の分析

- ・ 社人研推計準拠(パターン 1)をベースに合計特殊出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇した場合(シミュレーション 1)の令和 27(2045)年の人口は 1,144 人、さらに人口移動が均衡した場合(シミュレーション 2)では、令和 27(2045)年の人口は 2,056 人と推計される。

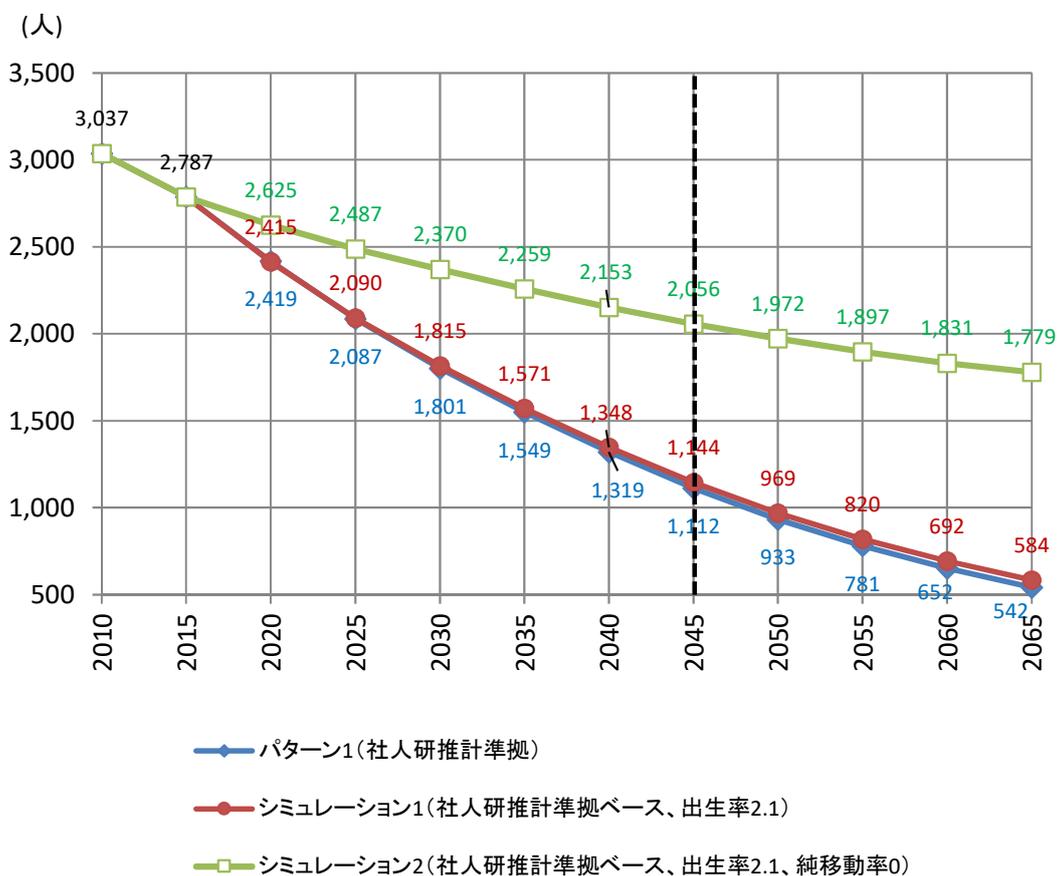


図 3-6 総人口の分析

表 3-4 各パターンの推計条件

推計パターン	推計条件
パターン 1	社人研推計に準拠。出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和 47(2065)年まで推計
シミュレーション 1	将来人口推計における社人研推計準拠(パターン 1)において合計特殊出生率が令和 12(2030)年までに人口置換水準(=2.1)まで上昇すると仮定
シミュレーション 2	シミュレーション 1 かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

(3) 人口構造の分析

- ・ 年齢 3 区分毎にみると、社人研推計準拠(パターン 1)と比較して、これをベースに合計特殊出生率が人口置換水準 2.1 に上昇した場合(シミュレーション 1)においては「0～14 歳人口」の減少率は小さくなり、さらに純移動率が均衡(シミュレーション 2)した場合、その減少率はさらに小さくなる。
- ・ 一方、「15～64 歳人口」と「65 歳以上人口」は、社人研推計準拠(パターン 1)と比べて合計特殊出生率の上昇(シミュレーション 1)では大きな差はないが、純移動率が均衡した場合(シミュレーション 2)の減少率は大幅に小さくなる。
- ・ また、「20～39 歳女性」は、社人研推計準拠(パターン 1)では 64.1%の減少率となっているが、これをベースに合計特殊出生率の上昇かつ純移動率均衡の場合(シミュレーション 2)では 18.6%となり、減少率が大幅に縮小する。

表 3-5 推計毎の人口構造と人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年	現状値	2,787	340	98	1,447	1,000	237
2045年	パターン1 (社人研推計準拠)	1,550	104	35	441	566	85
	シミュレーション1 (社人研推計ベース、出生率2.1)	1,144	128	43	450	566	86
	シミュレーション2 (社人研推計ベース、出生率2.1、純移動率0)	2,056	287	98	973	796	193
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年	パターン1 (社人研推計準拠)	-44.4%	-69.4%	-64.3%	-69.5%	-43.4%	-64.1%
→2045年 増減率	シミュレーション1 (社人研推計ベース、出生率2.1)	-59.0%	-62.4%	-56.1%	-68.9%	-43.4%	-63.7%
	シミュレーション2 (社人研推計ベース、出生率2.1、純移動率0)	-26.2%	-15.6%	0.0%	-32.8%	-20.4%	-18.6%

表 3-6 各パターンの推計条件

推計パターン	推計条件
パターン 1	社人研推計に準拠。出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和 47(2065)年まで推計
シミュレーション 1	将来人口推計における社人研推計準拠(パターン 1)において合計特殊出生率が令和 12(2030)年までに人口置換水準(=2.1)まで上昇すると仮定
シミュレーション 2	シミュレーション 1 かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

(4) 老年人口比率の変化(長期推計)

- ・ 社人研推計(パターン1)では老年人口比率は令和32(2050)年51.5%でピークを迎え、その後緩やかに減少する。
- ・ (シミュレーション1)も上記と同様に令和32(2050)年49.5%でピークを迎え、パターン1と大きな変化はない。
- ・ 純移動率が均衡した場合(シミュレーション2)では、令和12(2030)年38.9%をピークにその後減少するなど、高齢化抑制効果が現れる。

表 3-7 平成27(2015)年から令和47(2065)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口(人)	2,787	2,419	2,087	1,801	1,549	1,319	1,112	933	781	652	542
	年少人口比率	12.2%	11.5%	10.2%	9.8%	9.4%	9.2%	9.4%	9.8%	10.2%	10.2%	10.2%
	生産年齢人口比率	51.9%	49.4%	47.9%	46.0%	44.6%	42.8%	39.7%	38.8%	39.4%	41.7%	44.1%
	65歳以上人口比率	35.9%	39.1%	41.9%	44.2%	45.9%	48.0%	50.9%	51.5%	50.5%	48.1%	45.7%
	75歳以上人口比率	22.0%	23.8%	26.1%	28.9%	31.5%	33.5%	34.4%	35.4%	38.0%	38.4%	36.7%
シミュレーション1 (社人研推計準拠ベース、 出生率2.1)	総人口(人)	2,787	2,415	2,090	1,815	1,571	1,348	1,144	969	820	692	584
	年少人口比率	12.2%	11.3%	10.4%	10.5%	10.9%	11.0%	11.2%	11.7%	12.2%	12.5%	12.8%
	生産年齢人口比率	51.9%	49.5%	47.8%	45.7%	43.8%	42.1%	39.4%	38.7%	39.7%	42.2%	44.8%
	65歳以上人口比率	35.9%	39.1%	41.9%	43.9%	45.3%	47.0%	49.5%	49.5%	48.1%	45.3%	42.4%
	75歳以上人口比率	22.0%	23.8%	26.0%	28.6%	31.0%	32.8%	33.4%	34.1%	36.2%	36.1%	34.0%
シミュレーション2 (社人研推計準拠ベース、 出生率2.1、純移動率0)	総人口(人)	2,787	2,625	2,487	2,370	2,259	2,153	2,056	1,972	1,897	1,831	1,779
	年少人口比率	12.2%	11.8%	11.5%	12.1%	13.0%	13.4%	14.0%	14.9%	15.5%	15.8%	15.9%
	生産年齢人口比率	51.9%	50.8%	50.1%	49.0%	48.5%	48.5%	47.3%	48.0%	49.7%	53.1%	56.0%
	65歳以上人口比率	35.9%	37.4%	38.4%	38.9%	38.5%	38.0%	38.7%	37.1%	34.8%	31.1%	28.1%
	75歳以上人口比率	22.0%	22.1%	22.6%	24.1%	25.2%	25.3%	24.5%	23.6%	24.2%	23.0%	21.0%

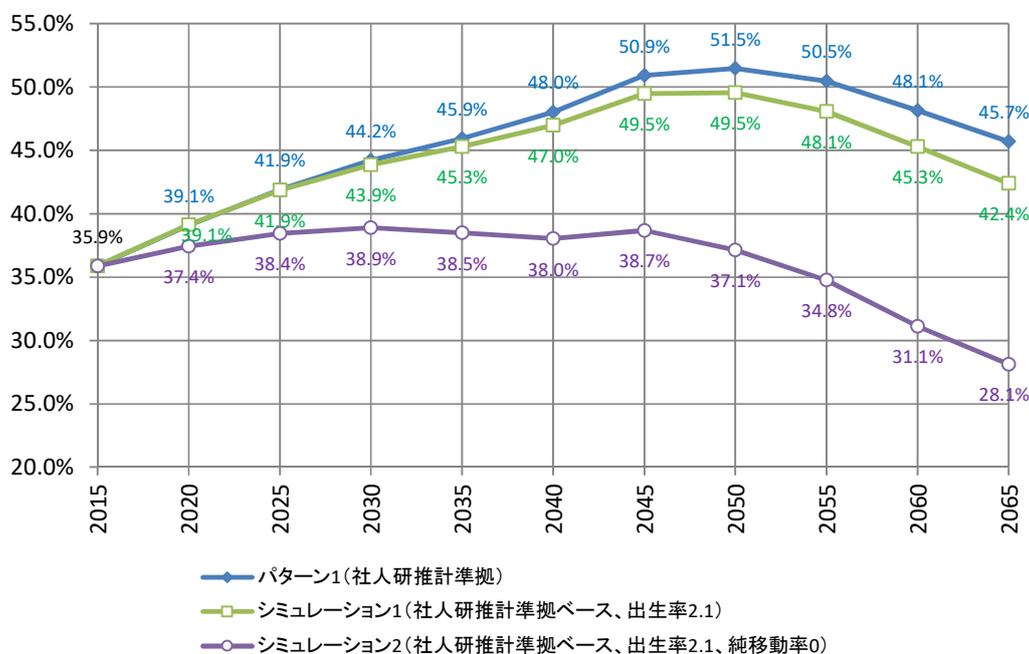


図 3-7 老年人口比率の長期推計

4 人口の変化が地域の将来に与える影響

4-1 財政状況への影響

- ・歳入では、令和元(2019)年度は約 45 億円であり、約 50%を地方交付税・譲与税等に依存している。
- ・人口減少による影響としては、地方交付税の減少、生産年齢人口の減少に伴う税収減少などが想定される。
- ・歳出では、令和元(2019)年度、約 45 億円のうち経常的経費は約 32%を占めている。
- ・経常的経費の内訳である扶助費(社会保障費)は増加傾向にあり、今後も高齢化の進行に伴って増加することが見込まれる。

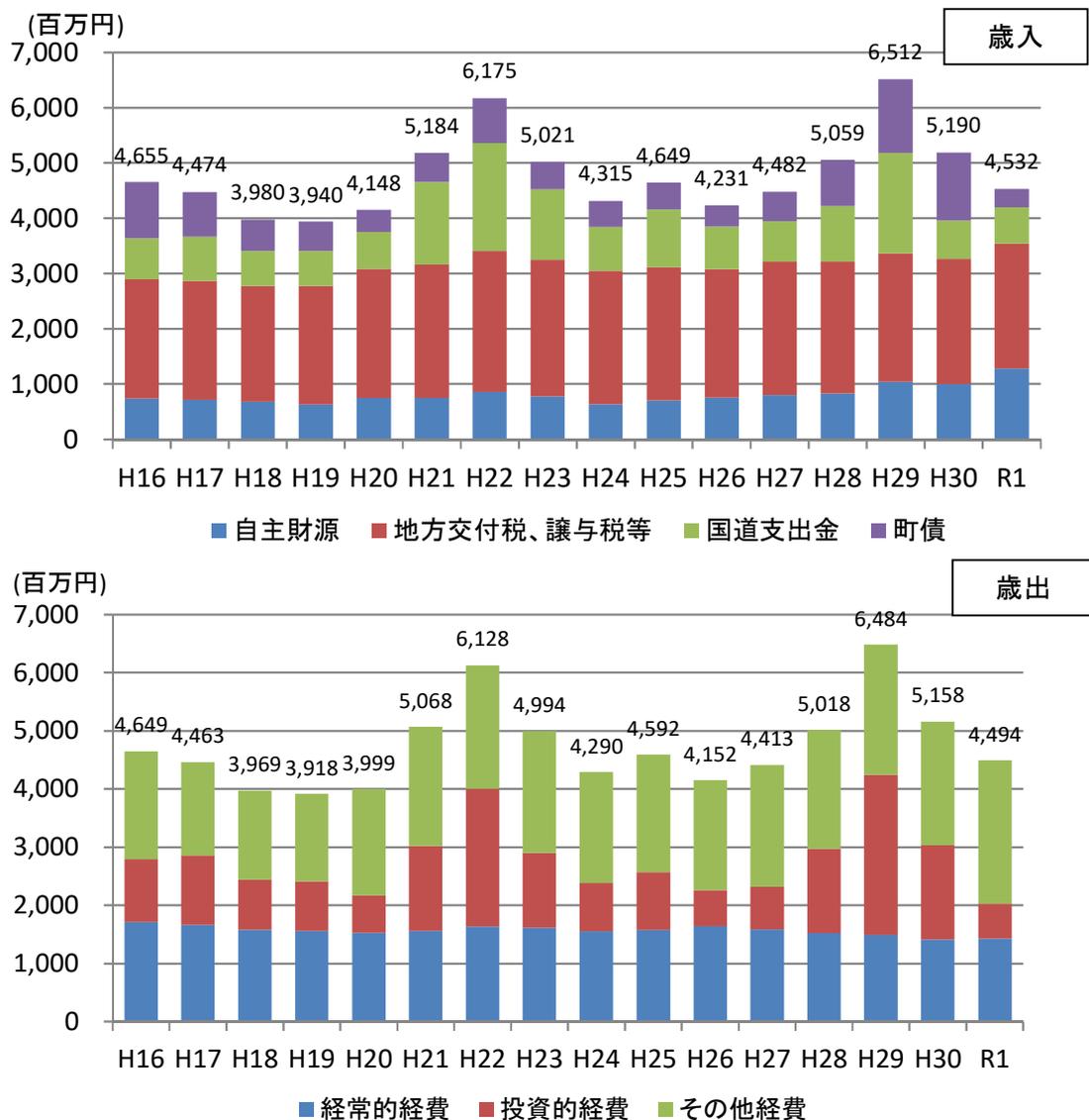


図 4-1 決算額の推移

(資料)総務省「市町村決算カード」

4-2 公共施設の維持・管理への影響

(1) 公共施設の保有状況

- ・ 町が所有する施設(建物)は115施設、延床面積は74,164㎡となっている。
- ・ 施設用途別にみると、公営住宅などの住宅施設が25.9%と最も多く、次いで学校教育施設19.4%、スポーツ・レクリエーション系施設9.2%の順に多い。

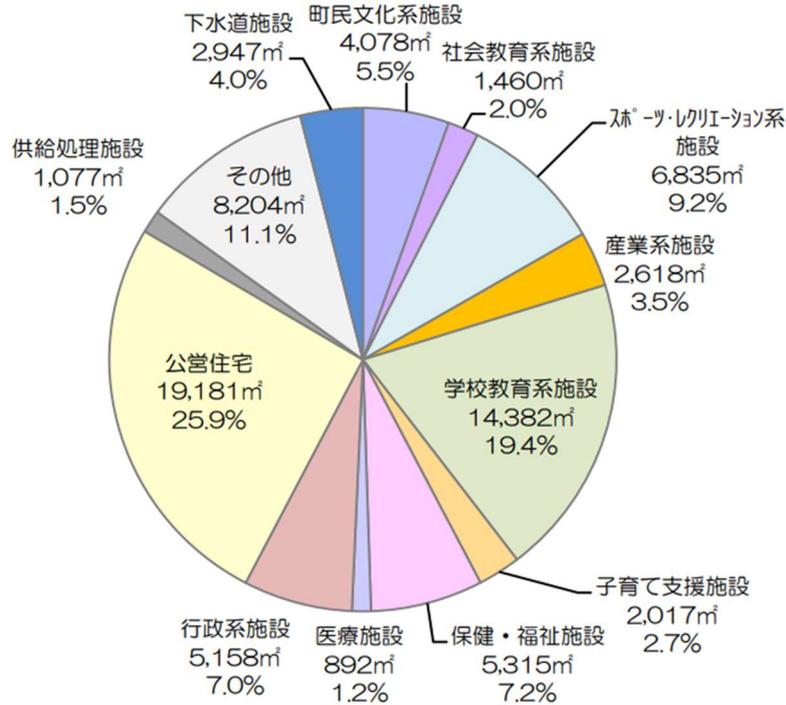


図 4-2 施設用途別の建物延床面積

(資料)利尻富士町公共施設等総合管理計画(平成28年12月)

表 4-1 施設用途別の建物保有状況

施設分類	主な用途	施設数	小計 (施設)	棟数	小計 (棟)	延べ床 面積 (㎡)	小計 (㎡)	面積割合
町民文化系施設	集会施設	3	3	9	9	4,078	4,078	5.5%
社会教育系施設	博物館等	2	2	3	3	1,460	1,460	2.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	9	16	12	38	4,103	6,835	5.5%
	レクリエーション施設・観光施設	5		24		1,568		2.1%
	保養施設	2		2		1,164		1.6%
産業系施設	産業系施設	4	4	4	4	2,618	2,618	3.5%
学校教育系施設	学校	6	6	20	20	14,382	14,382	19.4%
子育て支援施設	幼保・こども園	3	3	5	5	2,017	2,017	2.7%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	5	6	6	7	4,717	5,315	6.4%
	保険施設	1		1		598		0.8%
医療施設	医療施設	2	2	5	5	892	892	1.2%
行政系施設	庁舎等	1	10	1	10	4,072	5,158	5.5%
	その他行政系施設	9		9		1,086		1.5%
公営住宅	公営住宅	11	11	65	65	19,181	19,181	25.9%
供給処理施設	供給処理施設	1	1	1	1	1,077	1,077	1.5%
その他	その他	44	44	89	89	8,204	8,204	11.1%
下水道施設	下水道施設	7	7	7	7	2,947	2,947	4.0%
合計		115施設		263棟		74,164㎡		100.0%

(資料)利尻富士町公共施設等総合管理計画(平成28年12月)

(2) 公共施設更新への人口減少の影響

- 町の保有施設を築年度別にみると、1980年代以降に建設された施設が多いものの、運動観光系施設や学校教育施設、産業系施設などに旧耐震基準時に建設された施設も有している。
- 町が保有する施設規模を将来にわたって維持すると考えた場合、町民一人当たりの公共施設延床面積は平成27(2015)年度末において26.6㎡/人であったが、令和47(2065)年の社人研推計総人口542人では、136.8㎡/人となり現状の5.1倍の面積を保有することとなる。
- また、人口減少により税収減少が予測される中、現状の26.6㎡/人が適正水準と仮定した場合、適正な公共施設面積は約14,400㎡となり、現状(74,164㎡)の81%が過剰な施設であるという試算となる。

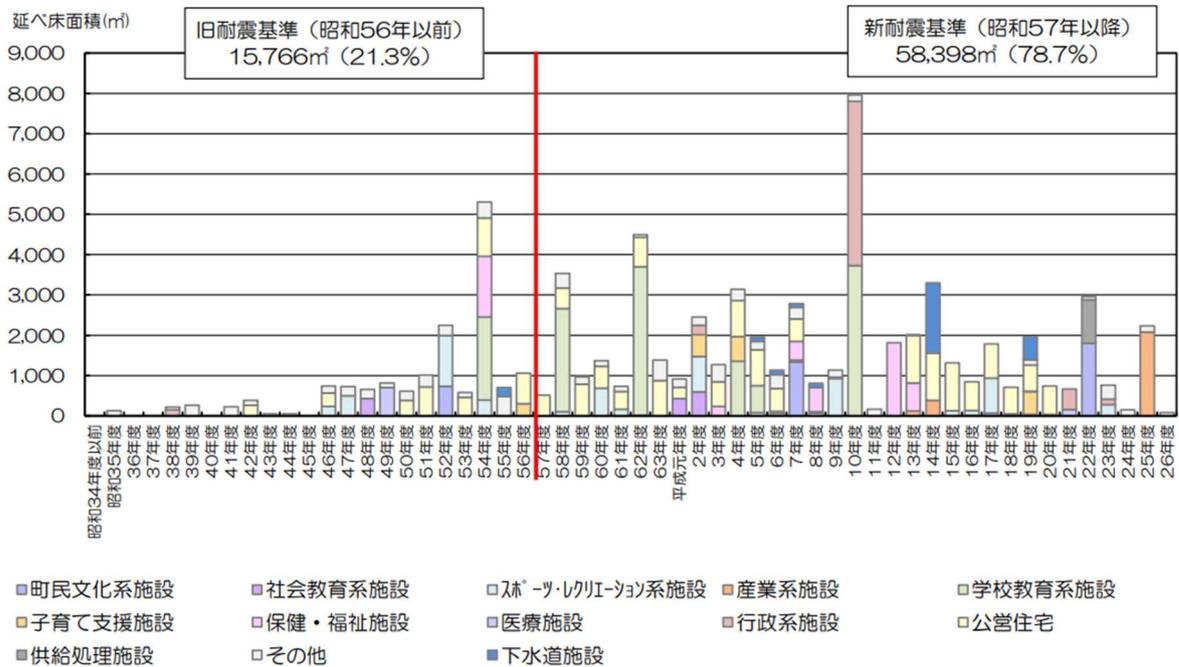


図 4-3 施設用途別の建物延床面積

(資料)利尻富士町公共施設等総合管理計画(平成28年12月)

4-3 生活利便施設への影響

- ・インターネット等の普及による通信販売利用の増加等により、町内の小売店舗数は減少傾向にあり、平成 28(2016)年は 48 店舗となった。
- ・取扱商品別にみると、平成 9(1997)年以降、飲食料品は 30 店前後で推移していたが、平成 21(2009)年に 23 店、平成 28(2016)年に 21 店と減少した。
- ・飲食料品など購買頻度が高く消費者が時間をかけずに購入する最寄品を扱う小売店の撤退により町内商業環境は非常に厳しい状況にある。
- ・今後、人口減少が続くことにより、市場経済原理に則り企業活動を営んでいる小売業などの民間生活利便施設の撤退が予想される。

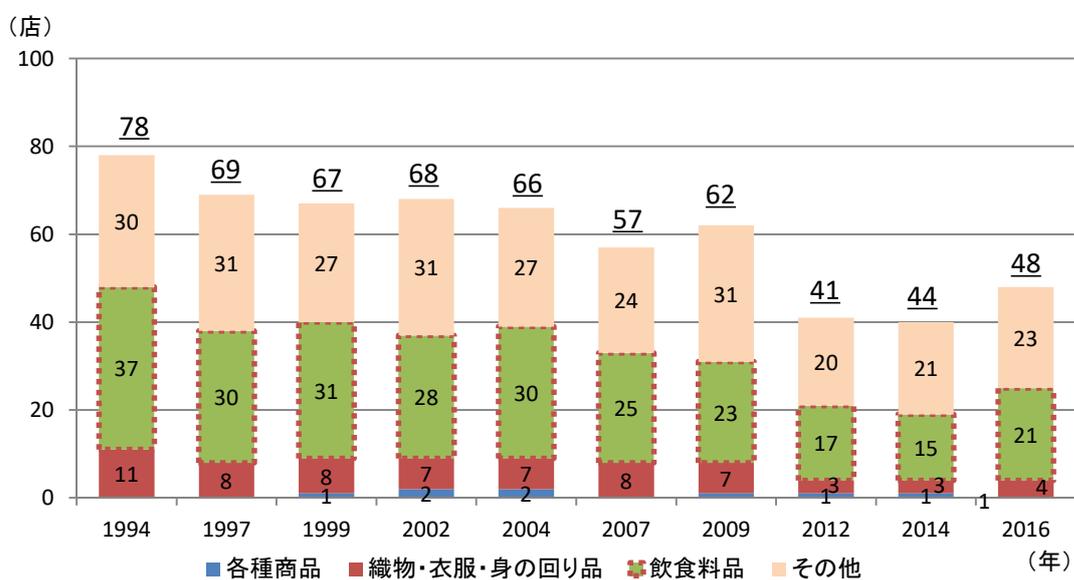


図 4-4 小売店舗数の推移

(資料) 2007 年まで経済産業省「商業統計調査」、2009 年「経済センサス」

4-4 雇用や人材への影響

- ・ 町が管轄内である稚内公共職業安定所管内における有効求人倍率(一般+パートタイム)は、平成 28(2016)年以降、全道より高く推移している。
- ・ 令和元(2019)年 9 月の稚内公共職業安定所管内の新規求人・求職状況をみると、専門的・技術的職業やサービスの職業で人手不足である一方、事務的職業、運搬・清掃等の職業で求職過多となっている。
- ・ 現在の求人・求職状況が続くと仮定した場合、生産年齢人口が減少する中、求人過多の職業の人手不足が予測される。

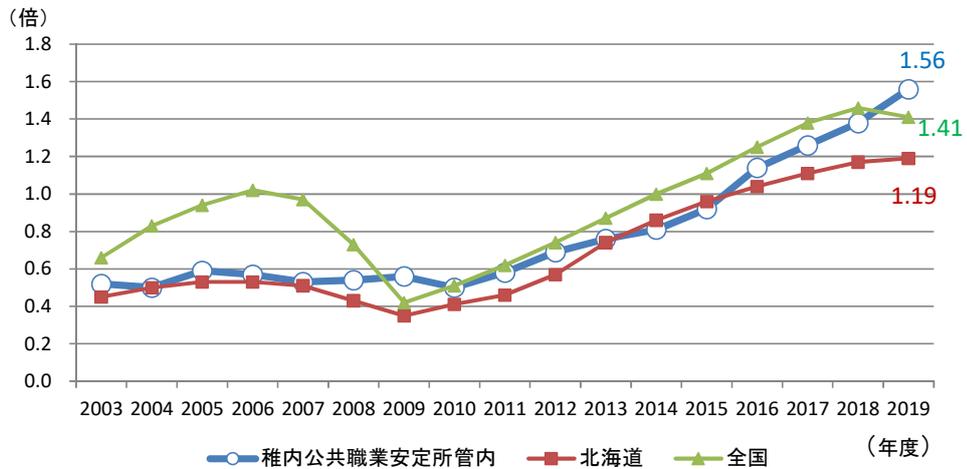


図 4-5 稚内公共職業安定所管内の有効求人倍率の推移

(資料) 北海道労働局「安定所別月間有効求人倍率(常用)の推移」

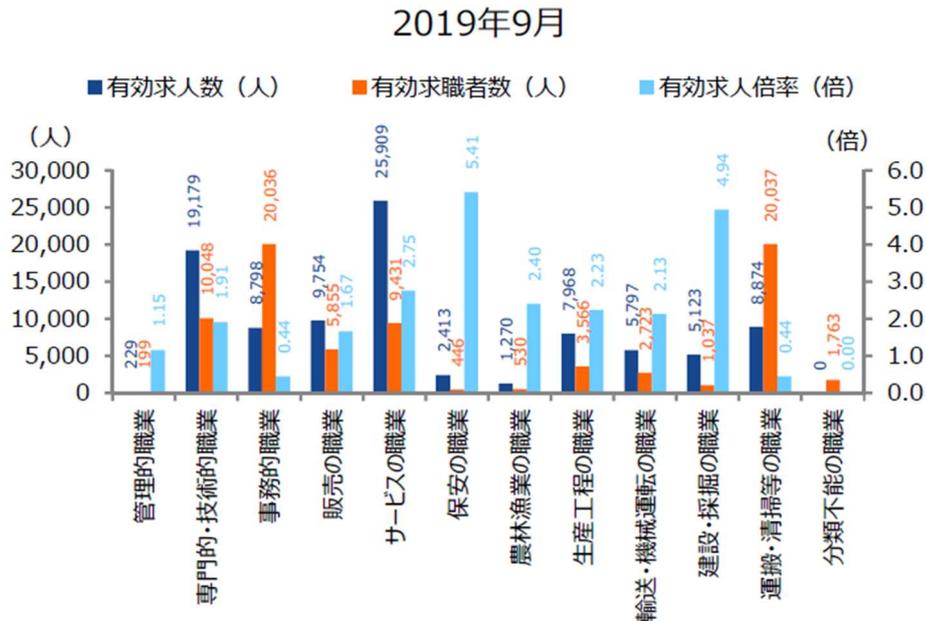


図 4-6 稚内公共職業安定所管内の求人・求職状況(平成 25 年 11 月～平成 26 年 10 月)

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」(RESAS-地域経済分析システムより)

4-5 子ども・子育てへの影響

- ・平成 23(2011)年に合計特殊出生率が 1.58 と向上した平成 15(2003)年生まれが小学生世代に入ったことから、それ以降小学生は増加が続いていたが、平成 27(2015)年に減少した。
- ・中学生数は、平成 24(2012)年に合計特殊出生率が 1.39 に向上した平成 10(1998)年生が中学生世代に入ったことにより、中学生数は増加傾向に転じた。
- ・社人研準拠推計における 5 歳階級別人口をもとに小中学生数を試算した結果、令和 47(2065)年において、小学生 23 人、中学生 16 人となった。
- ・このまま人口減少が続き、小中学生が減少すると、複式学級や小中学校の統廃合の必要が生じてくるものと予測される。

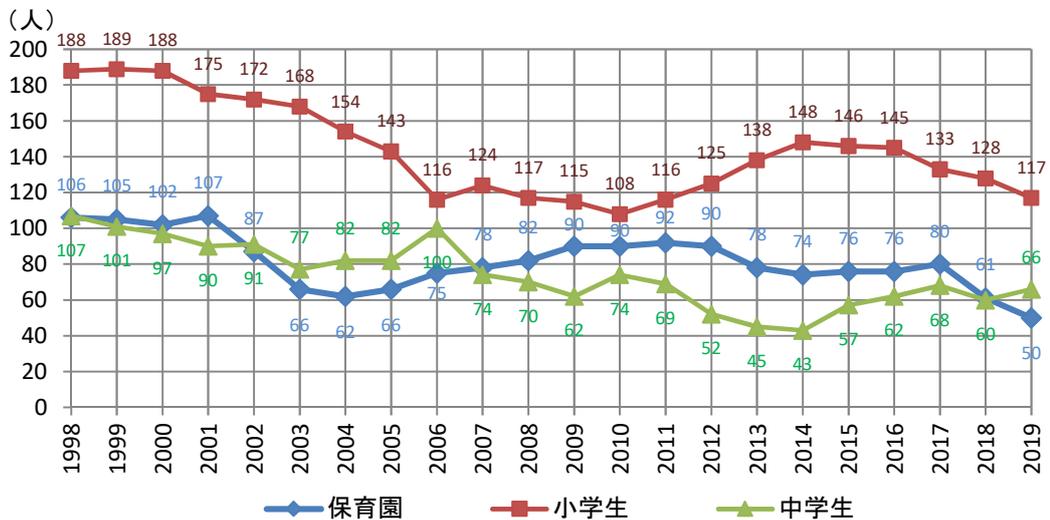


図 23-7 保育園児、小学生、中学生数の推移

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

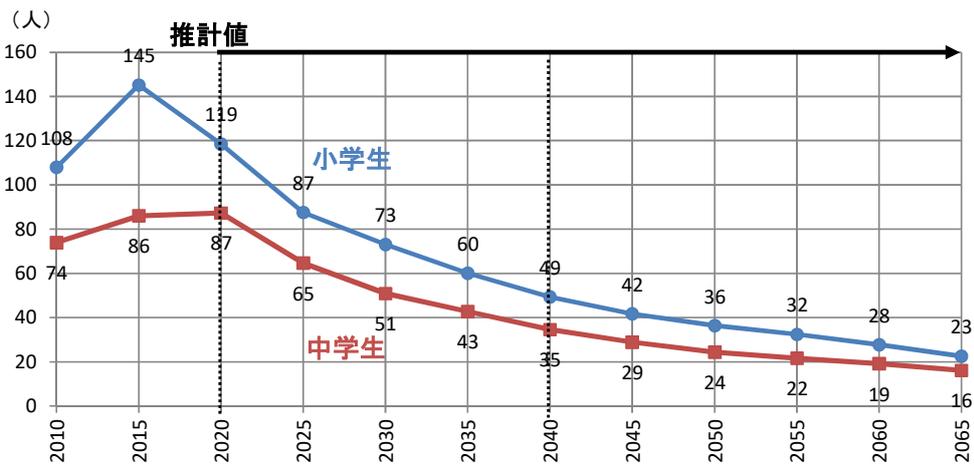


図 4-8 小学生、中学生数の試算

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

(注) 社人研準拠推計による「5～9 歳」「10～14 歳」「15～19 歳」各々を 5 で除した平均人口をもとに試算

5 人口の将来展望

5-1 現状と課題の整理

(1) 総人口

- ・ 鬼脇村、鴛泊村合併前の昭和 30(1955)年 11,234 人をピークに人口減少が進み、平成 27(2015)年には 2,787 人となった。
- ・ 総人口の減少とともに老年人口は増加し、平成 27(2015)年には老年人口比率が 35.9% となっている。
- ・ 人口減少段階は、平成 27(2015)年以降は、年少・生産年齢人口の減少とともに老年人口も減少に転じる「第 3 段階」に入っている。

(2) 自然動態

- ・ 自然動態は、近年 30 年間では概ね出生数が死亡者数を下回る自然減で推移している。
- ・ 合計特殊出生率は平成 10(1998)年以降全道・全国平均を上回る水準となっていたが、近年は全道平均を下回る状況であり、子どもを産む世代とされる女性人口の減少などの影響もあり、自然増は厳しい状況にある。

(3) 社会動態

- ・ 社会動態は、昭和 30 年代以降の鯁漁の不振とともに人口減少が顕著となり、町内事業所の縮小・移転、若年者の進学・就職に伴う転出が主要因となり、社会減(転出超過)で推移している。
- ・ 年齢階級別の人口移動では、高校や大学などへの進学や就職世代や子育て世代が転出超過、大学・短大・専門学校等卒業後の就職世代の UJI ターンに伴う転入超過となる特徴を有している。但し、転出超過数が転入超過数を大きく上回っている状況にある。

(4) まとめ

- ・ 現在、利尻富士町では少子化による「自然減」、若者・子育て世代を中心とした「社会減」の同時進行による人口減少がもたらされている。
- ・ その一方で、「出生率の上昇」と「社会動態の改善」が、人口減少の抑制や人口構造の若返りに結びつくことが、人口推計シミュレーションにより確認できている。
- ・ 人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要することから、早急に「出生率の上昇」、「社会動態の改善」に結びつく施策を戦略的に展開していくことが必要となる。

5-2 めざすべき将来の方向

- ・ 町の現状や課題を踏まえ、町が一丸となつて的確な施策を展開し、人口減少を抑制していくための将来の方向として、以下の4点を設定する。

(1) 若年層・子育て世代の転出抑制と転入促進

- ・ 若年層や子育て世代の転出が人口減少の主たる要因のひとつである。
- ・ このため、若年者や子育て世代の転出を抑制するとともに、進学・就職等による転出者の帰町や移住者の受け入れ(UJI ターン)を促進する。

(2) 安定した雇用環境の創出

- ・ 若い世代が安定的に就労できるような雇用環境の創出が必要である。
- ・ このため、漁業や観光業など地場産業の振興を図り、既存企業の育成や新規起業等による雇用創出を促進する。

(3) 安心した結婚・出産・子育て環境の提供

- ・ 将来にわたって安定した人口構造を維持していくため、若い世代が希望どおり結婚し、出産・子育てできる社会環境を提供することが必要である。
- ・ このため、居住、医療・保健、教育など幅広い分野における支援を促進するとともに、地域全体で子どもを育てる仕組みづくりを推進する。

(4) 高齢者が活躍できる地域づくり

- ・ 高齢化率が高く、今後さらに進行が見込まれていることから高齢者がより一層活躍できる地域づくりを強力に推進することが必要である。
- ・ このため、高齢者自らが「支えられる側」から「支える側」への転換を図ることなど、若年層とともに地域づくりの主体的となることができるような環境づくりを促進する。

5-3 人口の将来展望

- ・ 利尻富士町のこれまでの人口動向を勘案し、目指すべき将来の方向を踏まえて以下の考え方に基づき、将来人口を展望した。

(1) 目標の設定

①合計特殊出生率

- ・ 現在の 1.42 から令和 12(2030)年に国民希望出生率である 1.80、令和 22(2040)年に人口置換水準である 2.07 まで上昇させることを目指す。
- ・ なお、この目標は概ね北海道の合計特殊出生率の目標水準に準拠している。

表 5-1 合計特殊出生率の設定

年次	合計特殊出生率	備考
2010 (H22)	1.420	現状(2008年～2012年の5年間平均)
2015 (H27)	1.420	〃
2020 (R2)	1.547	推計(2020～2030年まで一定比率で増加)
2025 (R7)	1.673	〃
2030 (R12)	1.800	目標(国民希望出生率)
2035 (R17)	1.935	推計(2030～2040年まで一定比率で増加)
2040 (R22)～	2.070	目標(人口置換水準)

②純移動

- ・ 中学・高校卒業世代から 20 歳代後半の若者世代をターゲットに据えた施策展開を図る。
- ・ これによる純移動は、各世代における社人研で設定している純移動動向をベースとしつつ、総合戦略実行の効果として、中学・高校卒業世代(「15～19 歳」)流出者を年間 3 人減少させるとともに、若者世代(「25～29 歳」)の流入者を毎年 3 人増加させることを目指す。

表 5-2 純移動の設定

条件	内容
基本	社人研推計に準拠(性別、5歳階級別の純移動率)
戦略効果	中学・高校卒業世代(「15～19歳」)流出者を年間3人減少 若者世代(「25～29歳」)の流入者を毎年3人増加

(2) 人口の長期的な見通し

- ・ 社人研準拠の推計では、令和 42(2060)年の利尻富士町の人口は 652 人、令和 47(2065)年には 542 人まで減少すると試算される。
- ・ 町の推計では、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値どおり改善されれば、令和 42(2060)年に 935 人、令和 47(2065)年に 850 人となり、社人研準拠推計との比較し、令和 42(2060)年で約 283 人、令和 47(2065)年 2065 年で約 308 人の施策効果が見込まれる。

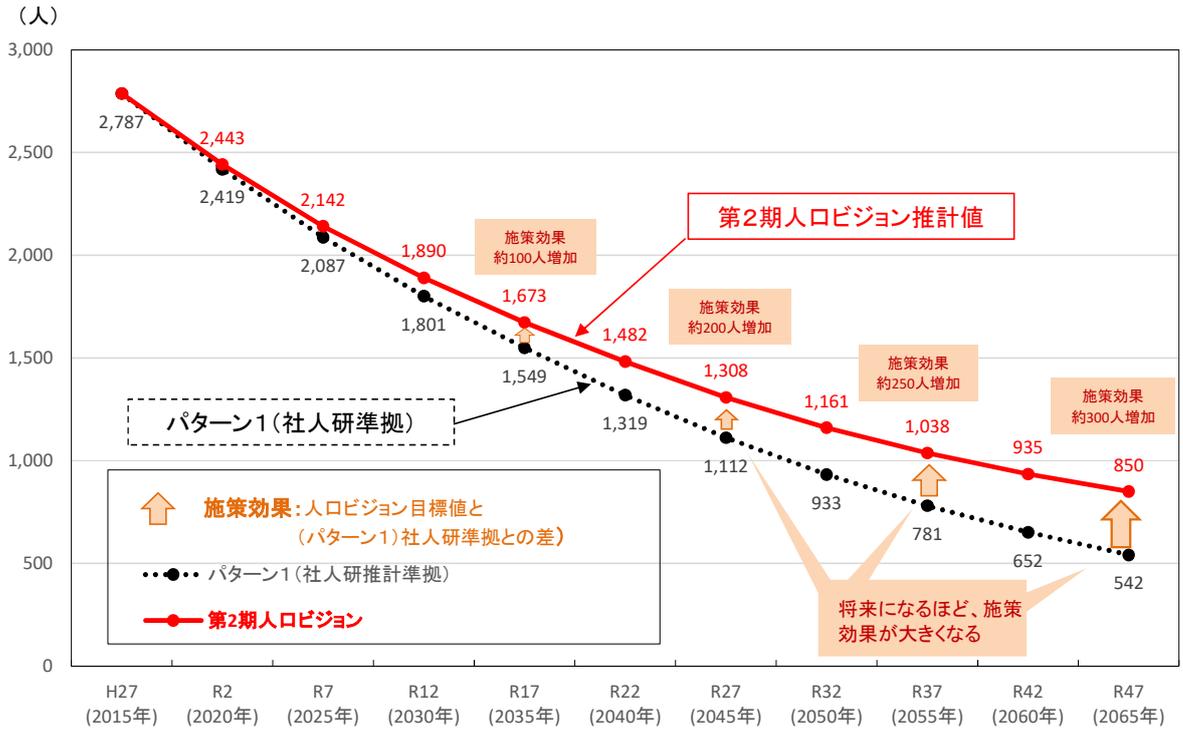


図 5-1 利尻富士町の人口の長期的見通し

表 5-3 町独自推計による総人口・年齢区分別人口の長期的見通し

		H27 (2015年)	R2 (2020年)	R7 (2025年)	R12 (2030年)	R17 (2035年)	R22 (2040年)	R27 (2045年)	R32 (2050年)	R37 (2055年)	R42 (2060年)	R47 (2065年)
実数	総人口	2,787	2,443	2,142	1,890	1,673	1,482	1,308	1,161	1,038	935	850
	年少人口(0~14歳)	340	272	213	187	178	171	164	158	148	138	130
	生産年齢人口(15~64歳)	1,447	1,226	1,053	906	784	678	578	523	495	477	461
	65歳以上高齢者人口	1,000	945	875	796	711	633	566	480	394	320	259
	75歳以上高齢者人口	613	575	544	520	488	442	382	330	297	250	199
比率	年少人口(0~14歳)	12.2%	11.1%	10.0%	9.9%	10.6%	11.5%	12.6%	13.6%	14.3%	14.8%	15.3%
	生産年齢人口(15~64歳)	51.9%	50.2%	49.2%	47.9%	46.8%	45.8%	44.2%	45.0%	47.7%	51.0%	54.2%
	65歳以上高齢者人口	35.9%	38.7%	40.9%	42.1%	42.5%	42.7%	43.3%	41.3%	38.0%	34.2%	30.5%
	75歳以上高齢者人口	22.0%	23.5%	25.4%	27.5%	29.1%	29.8%	29.2%	28.5%	28.6%	26.7%	23.4%
合計特殊出生率		1.420	1.547	1.673	1.800	1.935	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070

(3) 高齢化率の長期的な見通し

- ・ 社人研準拠の推計では、高齢化率(65歳以上人口比率)は、令和42(2060)年には48.1%、令和47(2065)年には45.7%となると試算される。
- ・ 町の推計では、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値どおり改善されれば、令和42(2060)年には34.2%、令和47(2065)年には30.5%となり、社人研準拠推計との比較し、令和42(2060)年で13.9%、令和47(2065)年で15.2%の施策効果が見込まれる。

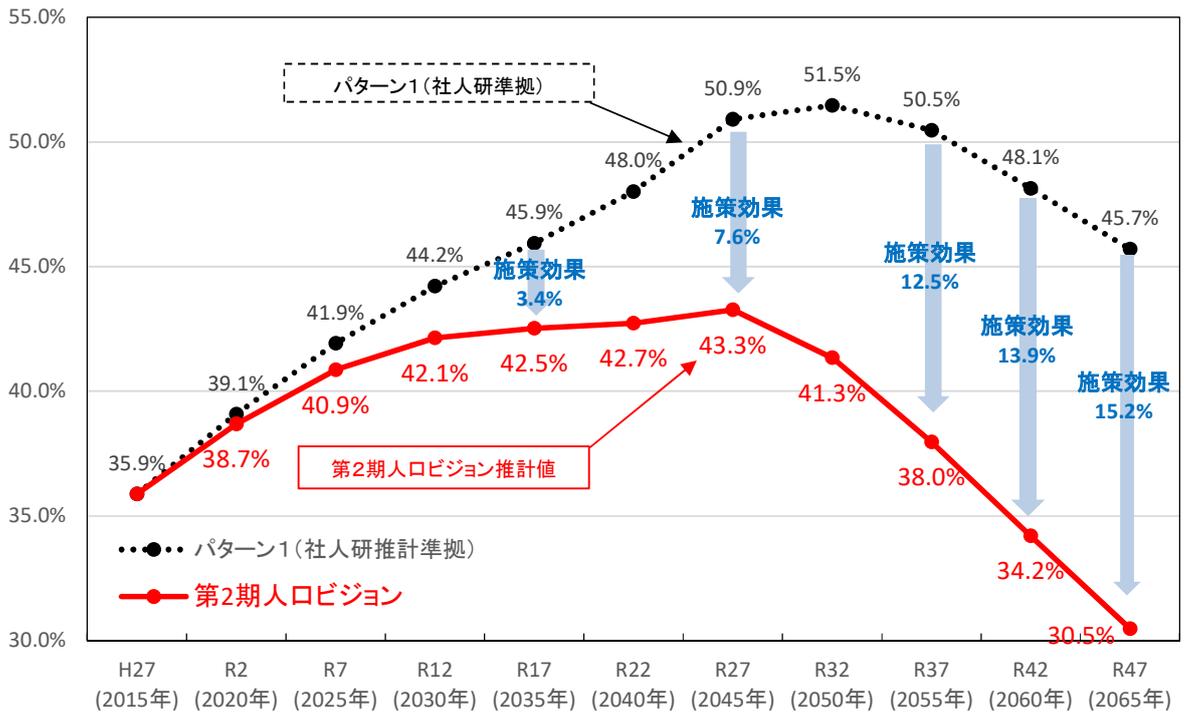


図 5-2 利尻富士町の高齢化率の長期的見通し

利尻富士町人口ビジョン（第2期）

発行日	令和3年3月
発行	利尻富士町
編集	利尻富士町企画政策課 〒097-0101 北海道利尻郡利尻富士町鴛泊字富士野6番地 TEL. 0163-82-2850 FAX. 0163-82-1253
